

議案第56号

令和5年度

小金井市

一般会計補正予算

(第4回)

令和5年度小金井市一般会計補正予算（第4回）

令和5年度小金井市の一般会計の補正予算（第4回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ31,785千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ49,538,308千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和5年6月1日提出

東京都小金井市長 白 井 亨

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
19 繰入金		千円 2,196,522	千円 31,785	千円 2,228,307
	1 基金繰入金	2,195,279	31,785	2,227,064
歳入合計		49,506,523	31,785	49,538,308

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		千円 4,523,886	千円 31,868	千円 4,555,754
	1 総務管理費	3,616,537	31,868	3,648,405
13 予備費		103,741	△83	103,658
	1 予備費	103,741	△83	103,658
歳出合計		49,506,523	31,785	49,538,308

議案第56号資料1

令和5年度

小金井市

一般会計

補正予算事項別明細書

(第 4 回)

1 総括 歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
19 繰入金		千円 2,196,522	千円 31,785	千円 2,228,307
	1 基金繰入金	2,195,279	31,785	2,227,064
歳入合計		49,506,523	31,785	49,538,308

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総 務 費		千円 4,523,886	千円 31,868	千円 4,555,754
	1 総 務 管 理 費	3,616,537	31,868	3,648,405
13 予 備 費		103,741	△83	103,658
	1 予 備 費	103,741	△83	103,658
歳 出 合 計		49,506,523	31,785	49,538,308

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		31,785	83
		31,785	83
			△83
			△83
		31,785	0

2 歳 入

款 19 繰 入 金

項 1 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
8 庁舎建設基金繰入金	千円 0	千円 31,785	千円 31,785	1 庁舎建設基金繰入金	千円 31,785

説	明
1 庁舎建設基金繰入金	<div style="text-align: right;">千円</div> (管 財 課) 31,785

3 歳 出

款 2 総 務 費

項 1 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
14 庁舎建設費	211	31,868	32,079			31,785
						31,785

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
83			
83	7 報償費	83	1 新庁舎等建設に要する経費 (企画政策課) 31,868
	12 委託料	31,785	7 報 償 費 (83) 市民説明会手話通訳者謝礼 51 市民説明会保育士謝礼 32 12 委 託 料 (31,785) 新庁舎・(仮称)新福祉会館建設実施設計 委託料 31,785

款 13 予 備 費

項 1 予 備 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予 備 費	103,741	△ 83	103,658			

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
千円 △ 83		千円	千円

議案第56号資料2

令和5年度 基金現在高調べ

NO	基金名	区分	令和4年度末現在高(A)	令和5年度初予算(B)	第1回補正状況正額(C)	補正額(D)	の計取	令和5年度予定額(E)	令和5年度現在高見込額(F)=(A)+(D)-(E)	(単位:千円)
1	財政調整基金	元金 利子計	6,694,277	147 147		147 147	当 初 3 補 正 計	1,450,000 70,000 1,520,000	5,174,424	
2	職員退職手当基金	元金 利子計	9,418	1 1		1 1	当 初 1 補 正 計		9,419	
3	庁舎建設基金	元金 利子計	2,840,121	60 60		60 60	当 初 4 補 正 計	31,785 31,785 41,500	2,808,396	
4	公共施設マネジメント基金	元金 利子計	300,000	2 2		2 2	当 初 2 補 正 計	41,500	258,502	
5	地域福祉基金	元金 利子計	958,537	20 20		20 20	当 初 20 補 正 計	1,400 1,400	957,157	
6	新型コロナウイルス感染症対策基金	元金 利子計	360,819	2 2		2 2	当 初 2 補 正 計	76,100 76,100	284,721	
7	環境基金	元金 利子計	1,156,508	200,000 28 200,028		200,000 28 200,028	当 初 補 正 計	505,000 505,000	851,536	
8	都市再開発整備基金	元金 利子計	3,029	1 1		1 1	当 初 1 補 正 計		3,030	
9	みどり公園基金	元金 利子計	105,875	3 3		3 3	当 初 3 補 正 計		105,878	
10	市営住宅整備基金	元金 利子計	38,791	3,096 1 3,097		3,096 1 3,097	当 初 補 正 計	21,279 21,279	20,609	
11	教育施設整備基金	元金 利子計	153,281	8,811 4 8,815		8,811 4 8,815	当 初 補 正 計	30,000 30,000	132,096	
12	土地開発基金	元金 利子計	65	1 1		1 1	当 初 1 補 正 計		66	
合	計	元金 利子計	12,620,721	211,907 270 212,177	0 0 0	211,907 270 212,177	当 初 補 正 計	2,125,279 101,785 2,227,064	10,605,834	

庁舎等複合施設建設事業の再開方針について（案）

1 庁舎等複合施設建設事業の再開方針

庁舎等複合施設（新庁舎・（仮称）新福祉会館）建設は、現設計を進めることを基本として構造に影響を及ぼさない範囲で、可能な限り早期実施を目指します。

(1) 庁舎等複合施設建設における早期実施の必要性

庁舎等複合施設建設は次の理由から可能な限り早期実施を目指します。

ア 現庁舎の老朽化・耐震性能・バリアフリー対応、防災拠点整備等の課題

築 6 0 年近くが経過している本庁舎は老朽化が進んでおり、施設の耐震性及びバリアフリー対応の面からも抜本的な対策が求められます。新庁舎建設までの暫定措置として賃借している第二庁舎についても、賃貸借契約の早期解消を図ることを目指しています。

また、市庁舎は防災拠点として、大地震に対して構造体が安全であるだけでなく、震災後も機能を保持し、災害応急対策の指揮及び情報伝達等の機能を果たすことが求められています。平成 2 8 年の熊本地震では、度重なる地震の影響で災害対策本部を幾度となく移転せざるを得なかったり、職員の参集状況等を把握できなかったことにより、初期対応の遅れにつながった事例があり、防災拠点としての機能強化が求められているところです。

イ 閉館した旧福祉会館機能の早期回復

平成 2 8 年 3 月の旧福祉会館閉館から既に 7 年が経過しており、多くの市民の皆様から親しまれた旧福祉会館機能の早期回復が求められています。旧福祉会館で実施していた機能については、賃借により仮移転しているものもあり、その賃貸借契約の早期解消を図ることも課題となっています。

また、（仮称）新福祉会館の基本的な機能である「保健福祉の総合的支援の充実」、「参加と協働による多様な交流や活動の推進」、「地域福祉活動の推進」は地域共生社会の実現のために欠かせないものであり、その拠点となる（仮称）新福祉会館の早期建設が求められています。

ウ 事業延伸による機会の損失

庁舎等複合施設建設事業の延伸により、（仮称）新福祉会館における活動を予定している市民活動団体の活動停滞及び活動停止を招いていること、地理的条件等により保健センター及び子ども家庭支援センターの利用者満足度における課題があること、多くの職員が現在のオフィス環境について快適性と機能性の面で劣っていると感じていることなど、数値に表せない損失が生じているもの

と見込まれます。

エ 近年の建設物価の動向

令和4年は過去に例のない資材価格の高騰に直面したと言われており、建設物価建築費指数（建設物価調査会総合研究所）の直近1年間の動向は、平成23年（基準年）以降、経験のないような急激な上昇傾向にあります。今後の建設物価の動向を予測することは困難ですが、直近までの上昇傾向のほか、建設技術者及び技能労働者の人手不足による労務費高騰の可能性を考慮すると、可能な限り早期建設を目指すべきものと考えます。

(2) 現設計を基本に進める理由

庁舎等複合施設建設は、次の理由から現設計を基本に進めます。

ア 現設計に至るまでの経緯

庁舎等複合施設建設は、新庁舎建設基本構想及び基本計画、(仮称)新福祉会館建設基本計画、新庁舎・(仮称)新福祉会館複合化整備方針、基本設計及び実施設計と、建設に向けての各段階で、市議会での御意見及び決議を踏まえ、本市としての考え方を示し、進めてきました。特に別紙5-1に記載の市議会でも決された決議については、その都度対応を検討、判断、決定し進めてきており、結果として、清掃関連施設の暫定移設を行わない施設配置、発注方式の見直し、広場面積の拡大、浸水対策に係る外構レベル等の見直しなどの対応を行いました。これらの対応を含め、現設計に至るまでには、設計委託料、コンストラクション・マネジメント委託料等でこれまで約4億円を支出しており、現設計を大きく変更する又は計画を大きく方向転換するといった対応を取る場合、同額程度の追加支出が必要となる可能性があります。

また、建設に向けての各段階で市民参加を行い、市民の御意見をお伺いしながら進めてきました。特に設計段階では、市民ワークショップ、UDレビュー、こがねいミーティング、市民説明会、設計レビュー、パブリックコメント等の多くの市民参加の機会を設けながら設計を進めました。必ずしも全ての御意見を反映することはできませんでしたが、可能な限り市民の御意見を反映した結果として、現設計に至ったことについては重く受け止める必要があると考えます。

イ 早期実施の実現

上記1(1)記載のとおり庁舎等複合施設建設は可能な限り早期実施を目指しており、現設計を大きく変更する、計画を大きく方向転換する又は計画を凍結するといった対応を取る場合、建設まで数年単位での遅れが生じることとなります。早期実施の実現のためには現設計を基本に進めることが妥当と考えます。

なお、庁舎建設予定地内における清掃関連施設は令和6年度中に稼働終了し、令和7年度に解体の予定ですが、ほぼ完了している実施設計を基本とし、先送

建設費は、令和2年6月時点の基本設計概算では84.4億円でした。実施設計段階では、コストダウンに努めながら進めてまいりましたが、建築物価上昇等による増額（約4.0億円）、設計詳細が決まった段階での積算により金額の精度が高まったこと及び物価上昇による増額（約2.8億円）、浸水対策による増額（約1.2億円）並びに追加項目による増額（約1.0億円）の増額要因があり、更なるコストダウンによる減額（約2.7億円）を図ったものの、令和3年11月時点の積算額は90.7億円となりました。

その後の急激な建築物価上昇に鑑み、現在の建設費概算としては、令和3年11月時点の積算額90.7億円に建設物価建築費指数（過去1年平均）の上昇率を反映して算出し、約115億円と見込んでいます。㎡単価としては約61万円/㎡となり、直近の都内における新庁舎建設事例（計画段階のもの）と比較すると平均的な金額と言えます。

【参考資料】

- (1) 別紙2「建設費の推移」
- (2) 別紙3「23区・26市における新庁舎建設事例」

6 財政の見通し

庁舎等複合施設建設事業の財政的な裏付けについては、別紙4「長期財政見通し（令和3年度～令和12年度）について」のとおりです。

7 おわりに

これまで新型コロナウイルス感染症の感染拡大から市民生活を守ることを最優先とする方針の下に各種取組を続けてきたところですが、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律上の位置付けが5類に引き下げられたことも踏まえ、一人ひとりの市民生活への影響、そして本市全体の財政への影響等を注視しつつ、「ポストコロナ」の時代を見据えた適切な行政運営を進めていく必要があると考えています。

その中において、庁舎等複合施設建設は、着実に実現しなければならない、本市における極めて重要な事業でありますので、早期実現に向け、市民及び市議会の皆様の御理解と御協力を是非ともよろしくお願い申し上げます。

【その他参考資料】

別紙5「庁舎等複合施設建設事業の経緯」

小金井市新庁舎・（仮称）新福祉会館建設 実施設計図【概要版】

令和 4 年 2 月
AXS SATOW INC.
佐藤総合計画

「庁舎」と「(仮称)新福祉会館」を『重ね合わせ』市民が主役となる『交流の場』をつくります

point 1 建物と一体となった立体的な『小金井ひろば』

- ・庁舎敷地の市民に開かれたひろばを継承し、敷内に大きなスペースを創出し、さらに(仮称)新福祉会館の屋上まで立体的にひろばを繋ぐ計画とします。
- ・建物前面には、市民の憩いの場やイベント、災害時には災害対応活動など多用途に活用できる『小金井ひろば』と、市の花である桜をイメージした『さくらひろば』を設け、市民の憩いの場、交流の場をつくります。

point 2 『重ね合わせ』することで連携や相互利用がしやすい庁舎

- ・庁舎と(仮称)新福祉会館の複合部分であるマルチスペース、吹抜けに面して市民活動スペースを配置することで、人と人が集う活動スペースが繋がり、両施設の相互利用が活性化します。

point 3 『防災の拠点』として、安全・安心の複合庁舎

- ・災害対策の拠点となる庁舎は、発災後、速やかに活動できるよう免震構造を採用。災害ボランテニアセンター等が設置される(仮称)新福祉会館には雨に濡れずに活動できるピロティを設置し、防災の拠点として有機的に機能します。

point 4 循環型都市を目指して、環境にやさしい施設

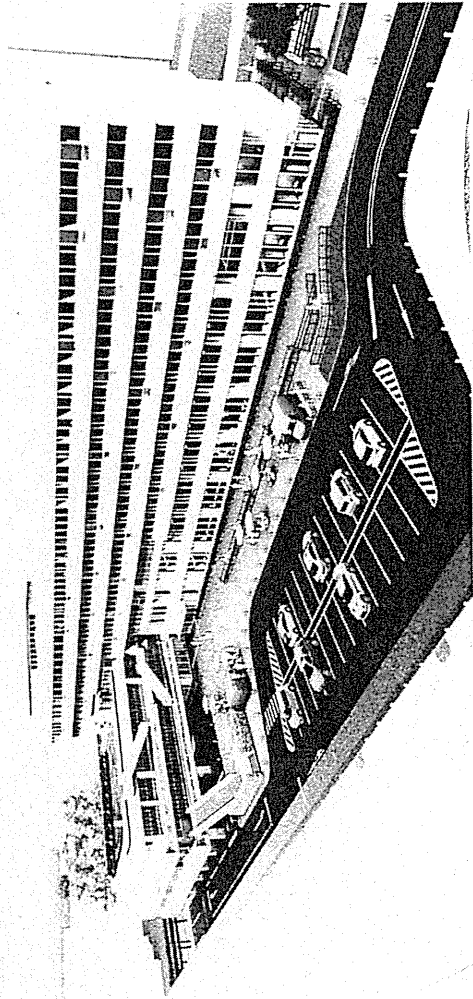
- ・小金井の自然を最大限活用し、高効率設備の設置、運用により、快適で省エネルギーな環境にやさしい施設を目指します。

■敷地概要

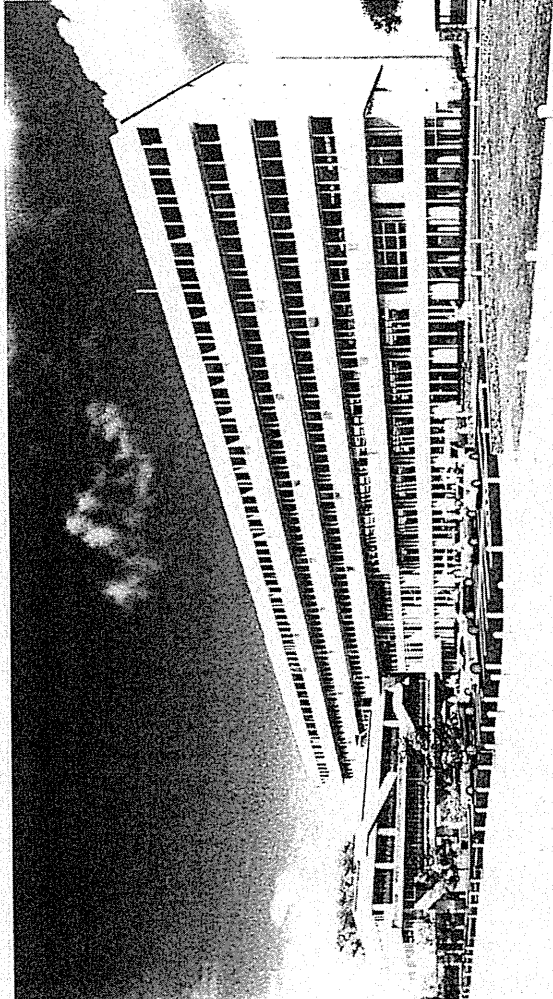
計画地：小金井市中町三丁目
1957番5,7,9
小金井市緑町五丁目1957番17
敷地面積：11,417.39㎡
用途地域：準工業地域
防火地域：準防火地域
高度地区：第2種高度地区
日影規制：4時間、2.5時間
建ぺい率：60%
容積率：200%

■建築計画概要

主要用途：庁舎、児童福祉施設等、集会場
建築面積：約4,090㎡
延床面積：約18,896㎡(地下階含む)
階数：地上6階、地下1階(庁舎)
地上3階(仮称)新福祉会館
構造：庁舎…鉄骨造(免震構造)
(仮称)新福祉会館…鉄骨造(耐震構造)
最高高さ：約27m
駐車台数：109台(地上45台、臨時駐車場23台、地下41台)
駐輪台数：450台



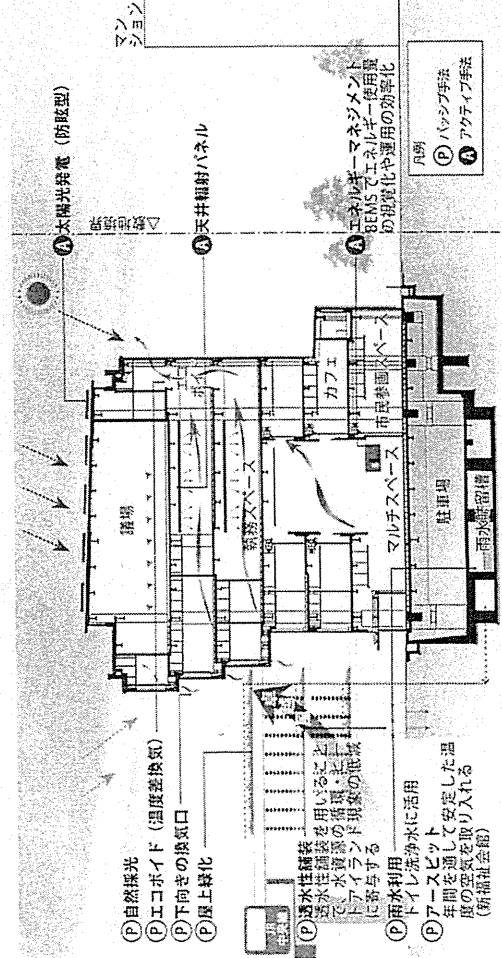
●鳥瞰完成予想図



●完成予想図

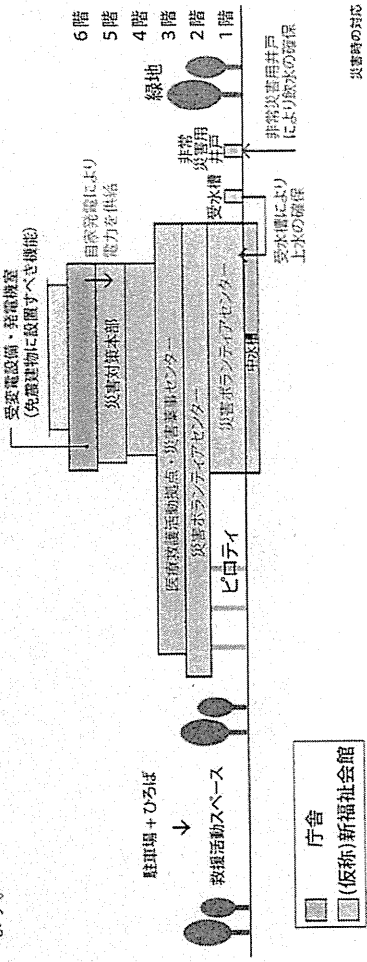
1. 環境計画

- (1) 小金井の自然を積極的に活用し、省エネルギーで地球環境にやさしい複合施設とします。
 - 風：自然換気の利用
 - ・東西に長い敷地特性や建物形状を活かし、卓越風を取り込みやすい段状の断面計画とします。
 - ・エコポイド（吹抜け）により、自然換気を行うことで、エアコンを利用しない期間でも快適に過ごせる計画とします。
 - 光・熱：自然光の利用と制御
 - ・庁舎の北面をガラス張りとし、北面からの安定した自然採光を活用し、省エネ化を図ります。
 - ・屋上には、太陽光発電パネル30kWを設置し、電気を創出します。
 - ・庁舎は東西に長い建物形状を活かし、東西面は壁を多くした構成とし、日射熱負荷を低減させます。
 - 緑
 - ・敷地内の既存樹木は、極力残した植栽計画としています。東側にある2本の大きなメタセコイアは、周囲にベンチを設け、憩いのスペースとして整備します。
 - 水：雨水の活用・浸透
 - ・雨水は、自然の循環サイクルとして貴重な水資源となるため、庁舎の屋根に降った雨水を貯留し、トイレ洗浄水に利用します。
 - ・外構には、一部に浸透性の舗装を使い、直接地下へ浸透させます。また、敷地に降った雨水は、雨水浸透槽や浸透トレントレンチを設置し、60mm/時間の雨水に対応します。
 - 土
 - ・歩行路は、保水性の高い土を固めた舗装とし、ヒートアイランド現象の緩和に寄与する計画とします。
- (2) ZEBorienteD（消費エネルギー40%削減）を達成
- ① 建築的手法（パッシブデザイン）
 - ② ビル設備/制御（アクティブデザイン）、
 - ③ 完成後の運用管理（エネルギー消費量を40%削減（ZEBorienteD）をクリアする計画とします。
- ※ ZEB：Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称



2. 防災計画

- (1) 建物の構造
 - ・災害拠点となる庁舎は、発災後、速やかに活動できるような免震構造とします。
 - ・災害ボランティアセンター等が設置される（仮称）新福祉会館は、建物の低層化を図るとともに、構造的な重要度係数1.5を採用した上で、耐震構造とします。
 - ・浸水対策
 - ハザードマップ改定に伴い、建物及び敷地の一部の地盤を調整することにより、想定し得る最大規模の降雨であっても庁舎機能が維持できる計画とします。
- (2) 業務継続計画
 - ・非常用発電設備を設置し、発災時であっても7日以上機能維持できる自立した建物を計画します。
 - ・地下ピットに雑用水槽及び緊急排水槽を設置し、発災時に下水道が遮断しても庁舎の一部のトイレの使用ができるよう計画します。
 - ・敷地内にある非常災害用井戸設備は、発災時に利用できるように井戸は既存利用し、敷地の東側に給水設備を新設します。
- (3) 庁舎
 - ・発災時には、庁舎5階の庁議室等を転用し、災害対策本部を設置するほか、地域安全訓練室及び災害情報室等を一体的に活用し、情報の集約化を図ります。
 - ・5階の会議室、6階の委員会室は関係機関等の協議、調整のためのスペースとして転用できるよう計画します。
- (4) （仮称）新福祉会館
 - ・（仮称）新福祉会館のマルチスペースや多目的室は災害ボランティアセンターに転用します。また、3階は医療救護活動拠点、災害薬事センターに転用する予定です。
 - ・ピロティ空間は物資の荷揚げや荷下ろし、支援物資等の仮置き場として使用します。
- (5) ひろば
 - ・建物北側のオープンスペース等のひろばや駐車場は、極力段差をなくし、一体的に利用できるようなります。



- (6) 感染症対策
 - ・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて実施設計を進めてきました。
 - ・庁舎等複合施設内の換気は、機械換気により1人当たり30m³/1hを満たす計画とし、主な執務室は1方向に気流が流れる換気計画とします。
 - ・密回避
 - ・ユニバーサルデスクの採用により、執務室内の人数調整がしやすく、可変性の高い執務室としています。

■構造計画概要

1	構造種別	鉄骨造(一部、鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造) 免震構造 (免震層:地下一階柱頭部(庁舎)及び4階柱頭部((仮称)新福祉会館))
2	架構形式	庁舎 : ラーメン構造(一部耐震ブレース付) (仮称)新福祉会館 : 制震ブレースを配したラーメン構造

■機械設備概要

1	熱源設備	庁舎 : 電気式空冷ヒートポンプモジュールチラー+ガス式冷温水発生機 (仮称)新福祉会館 : 電気式空冷ヒートポンプモジュールチラー(外気処理用)
2	空調設備	庁舎 執務室 : 空気調和機(エアハンドリングユニット)+冷温水式天井放射冷暖房 議場 : 空気調和機(エアハンドリングユニット+床吹出) 共用部、待合スペースなど : 外気処理空調機+ファンコイルユニット 理事者諸室、一部会議室など : 空冷ヒートポンプパッケージ+全熱交換器 (仮称)新福祉会館 空冷ヒートポンプパッケージ+外気処理空調機(一部、全熱交換器)
3	換気設備	用途に応じて、第1種もしくは第3種換気方式
4	排煙設備	機械排煙および自然排煙
5	自動制御設備	中央監視設備、BEMS
6	衛生器具設備	
7	給水設備	上水:受水槽+給水加圧ポンプユニット方式 雑用水:雑用水槽+給水加圧ポンプユニット方式
8	給湯設備	個別給湯方式 (給湯室:貯湯式電気温水器、カフェ、調理実習室、シャワー室等:ガス湯沸かし器)
9	排水設備	屋内は汚水・雑排水、合流方式(災害時緊急用排水槽、汚水中継槽を設置) 屋内消火栓(広範囲2号消火栓):全館 連絡結送水管:3階以上
10	消火設備	泡消火設備:地下駐車場 不活性ガス消火設備:発電機室、サーバールーム 移動式粉末消火設備:屋外機置場、駐車場
11	ガス設備	中圧ガス引込み
12	雨水利用設備	屋根落雨水を便所洗浄水に使用

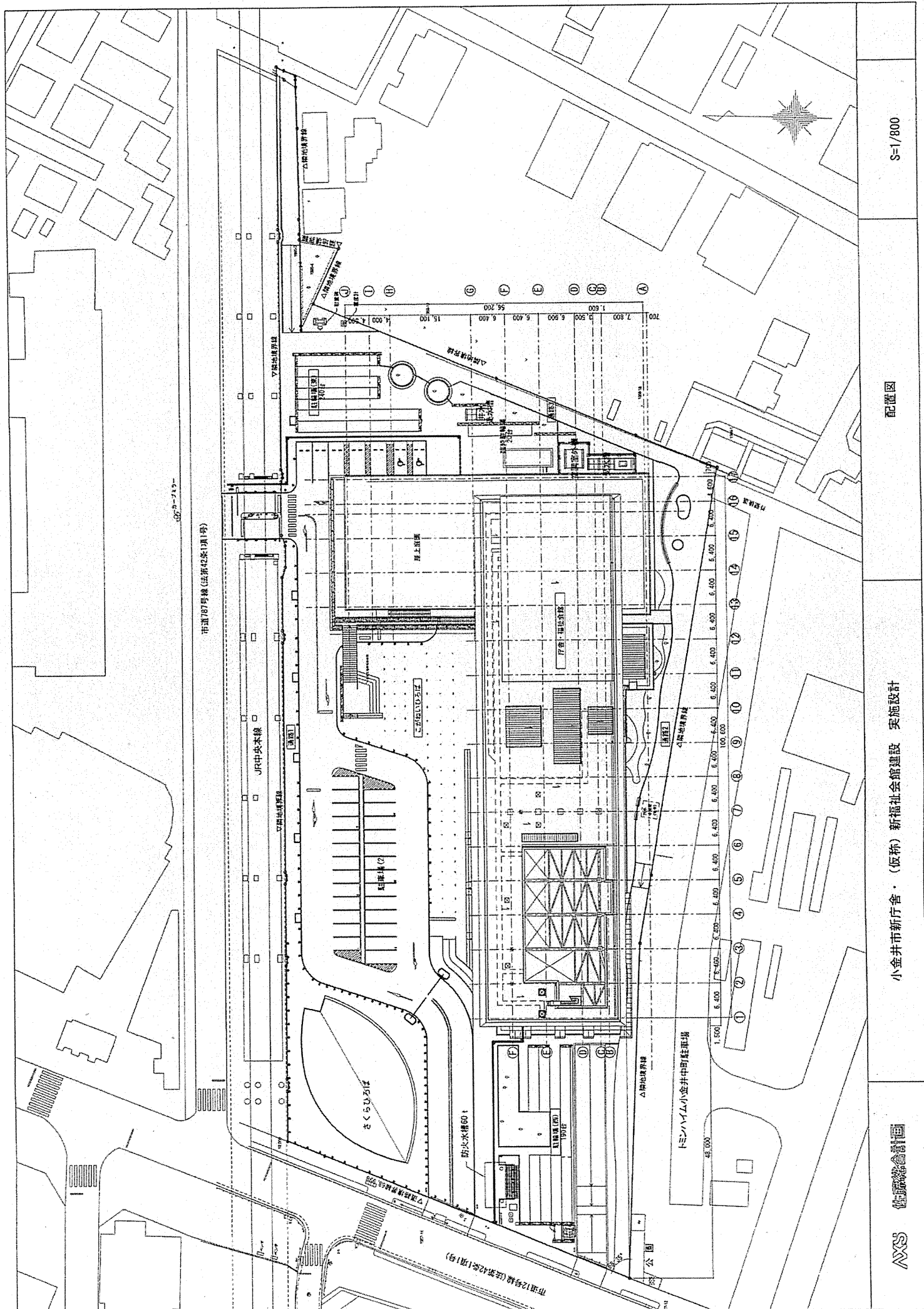
■電気設備概要

1	電力引込	3φ3W6.6KV50Hz 2回線受電
2	受変電設備	屋内キュービクル 変圧器容量 一般電灯:450KVA/一般動力:1250KVA 変圧器容量 非常電灯:200KVA/非常動力:300KVA
3	静止形電源設備	受変電制御用 50Ah(長寿命 MSE) 非常照明用 100Ah(長寿命 MSE)
4	非常用発電機設備	発電機容量 625KVA 屋内設置 軽油 地下オイルタンク23,000L(168時間連続運転)
5	太陽光発電設備	30KW
6	幹線動力設備	配線方式 EM-OET ケーブル+ケーブルラック 電灯 1φ3W 200/100V 動力 3φ3W 200V
7	電灯コンセント設備	LED照明器具 共用部は照明制御装置によるプログラム制御 事務スペース:明るさセンサー 便所/階段:人感センサー 事務室:500LX
8	雷保護設備	保護レベルIV 棟上げ導体+突針にて保護
9	拡声設備	非常放送 アンプ容量600W 30回線
10	時計設備	無線時計
11	誘導支援設備	インターホン/トイレ呼出/障がい者支援
12	テレビ共同受信設備	CATV+TVアンテナ方式
13	防犯カメラ設備	監視カメラ24台設置 1階施設管理室及び夜間受付にて監視(ハードディスクにて録画)
14	自動火災報知設備	1階施設管理室にて警戒監視(受信機設置) GR型765アドレス
15	別途工事配管対応	構内交換設備/構内情報通信網設備/情報表示設備/映像音響設備/機械警備入 退出管理設備/防災無線設備/駐車管理設備

小金井市

小金井市新庁舎・(仮称)新福祉会館新築工事 実施設計

計画概要

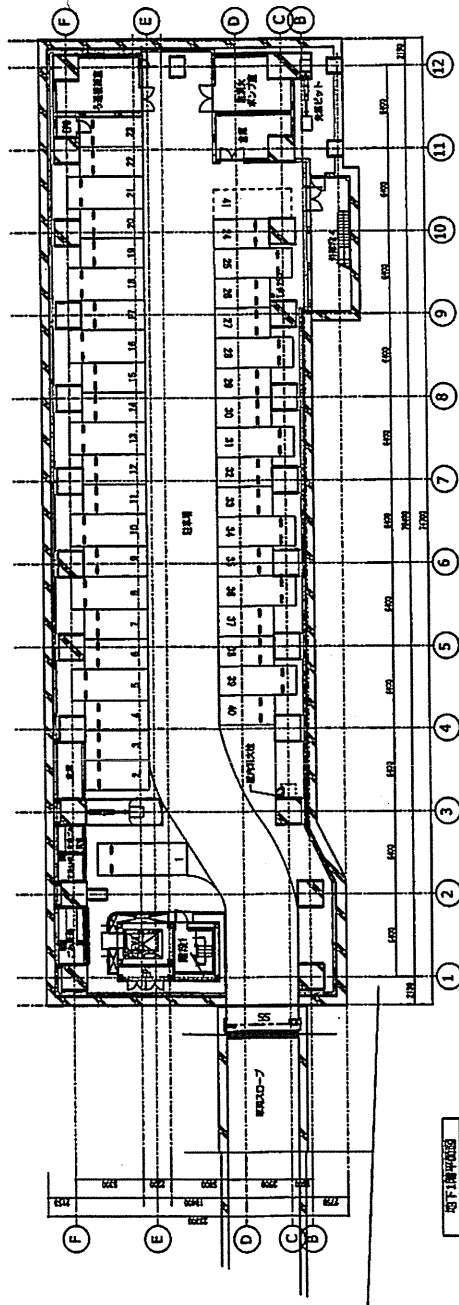


S=1/800

配置図

小金井市新庁舎・(仮称)新福祉会館建設 実施設計

AXS 佐藤総合計画

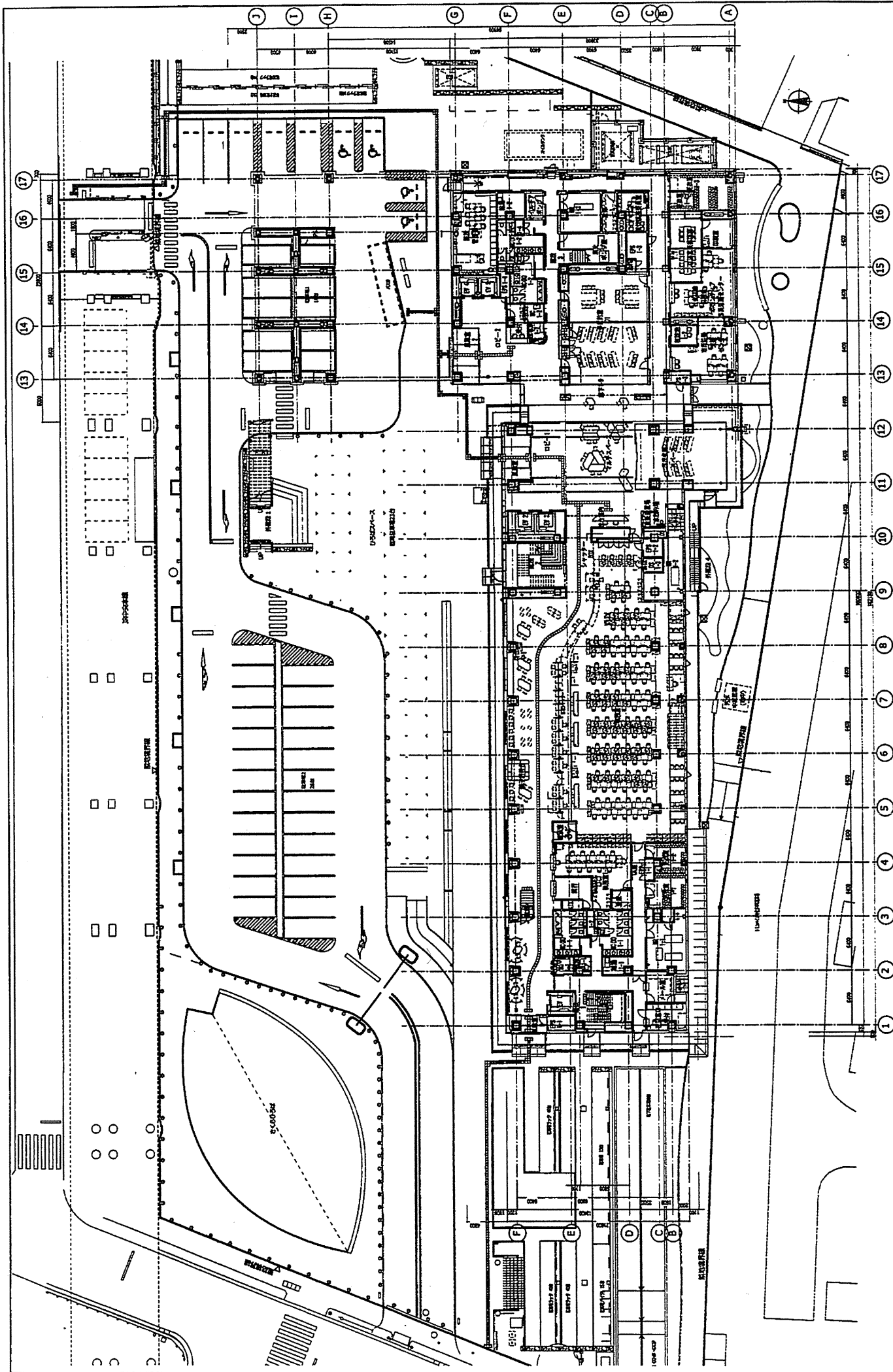


小金井市

小金井市新庁舎・(仮称)新福祉会館建設 実施設計

地下1階平面図

S=1/400

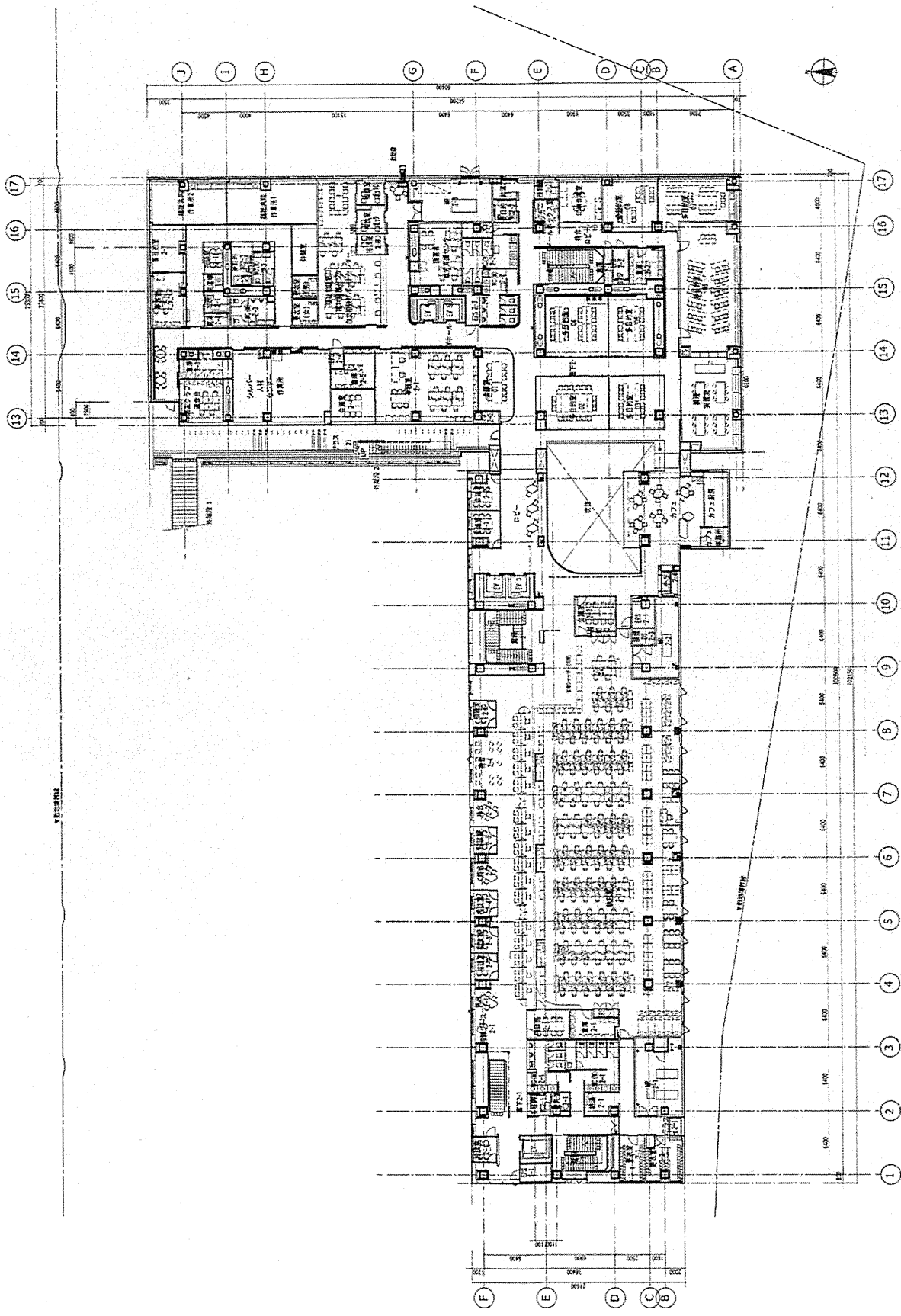


小金井市

小金井市新庁舎・(仮称)新福祉会館建設 実施設計

1階平面図

S=1/400

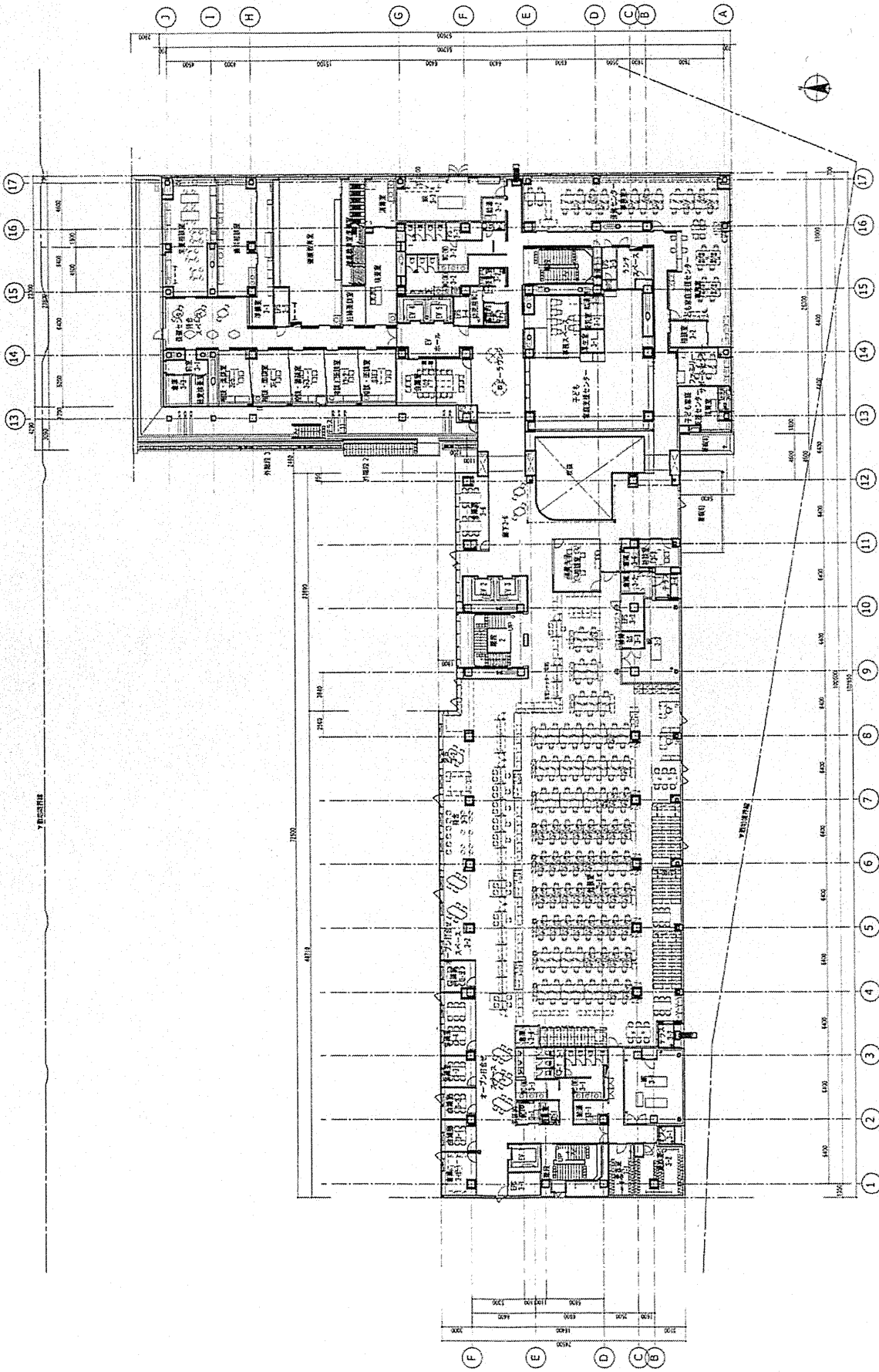


小金井市

小金井市新庁舎・(仮称)新福祉会館建設 実施設計

2階平面図

S=1/400

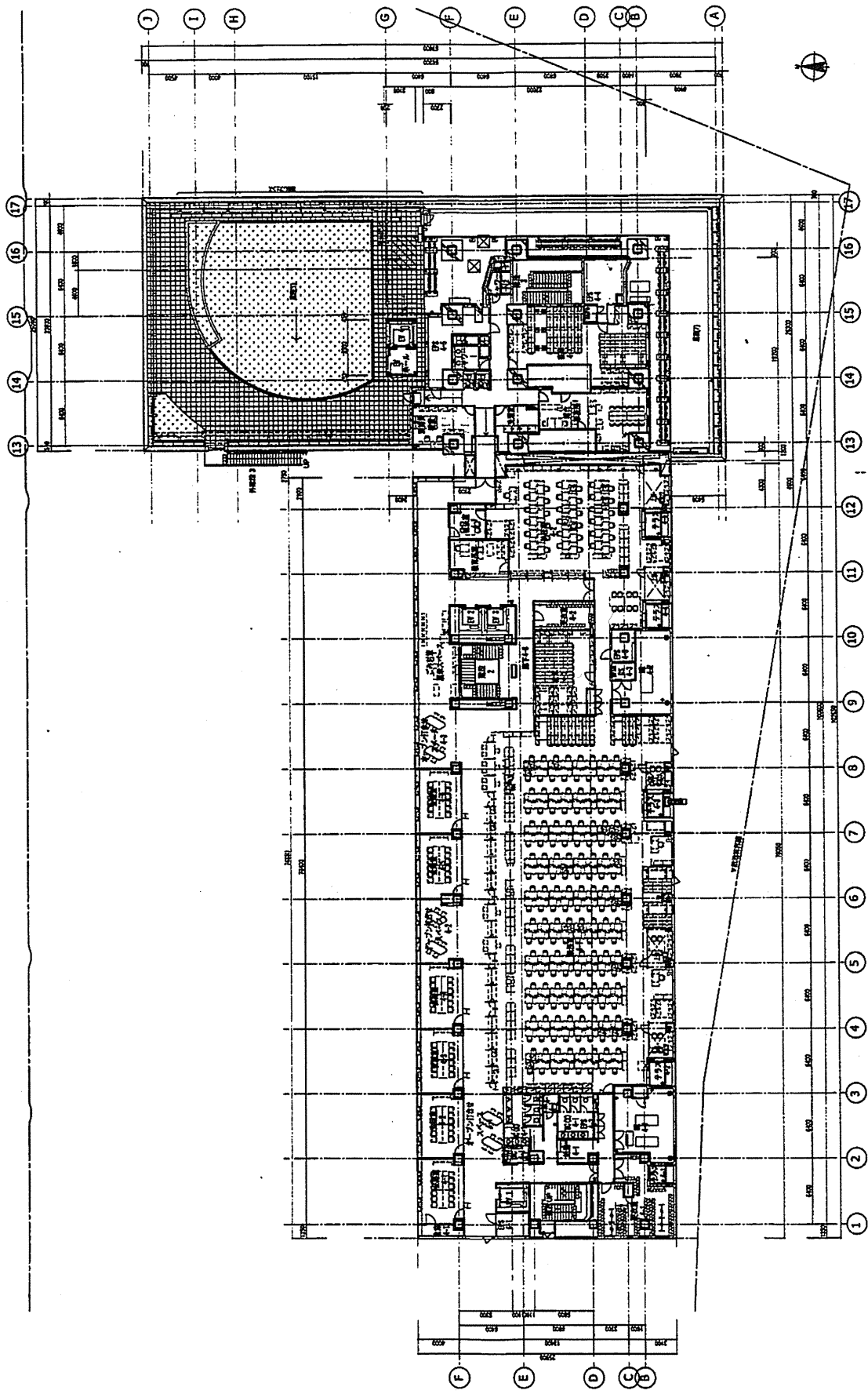


小金井市

小金井市新庁舎・(仮称)新福祉会館建設 実施設計

3階平面図

S=1/400

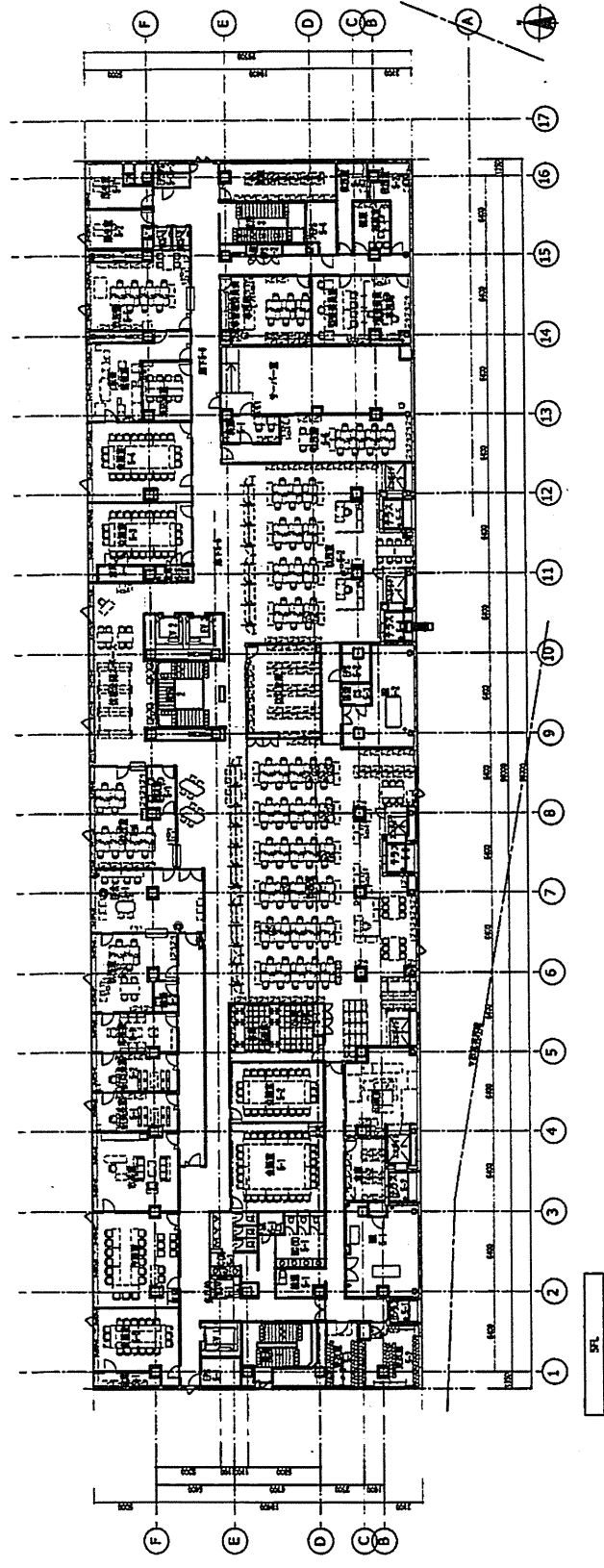
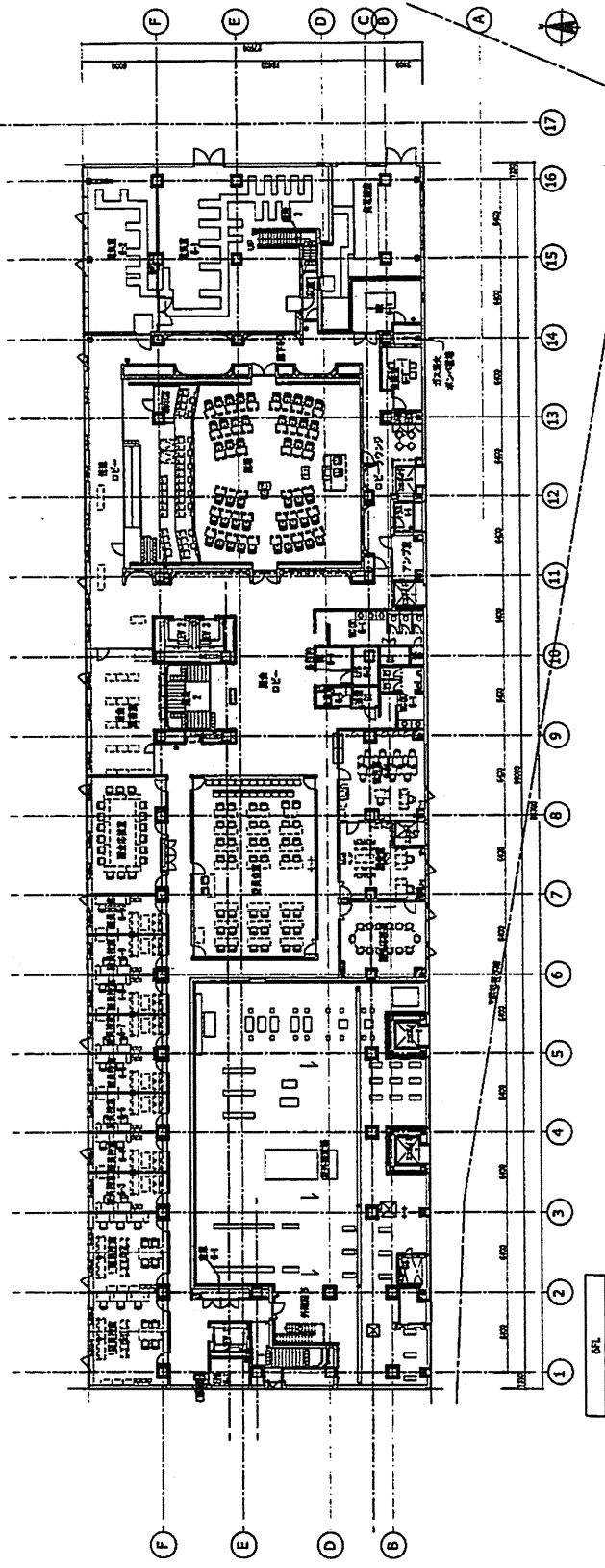


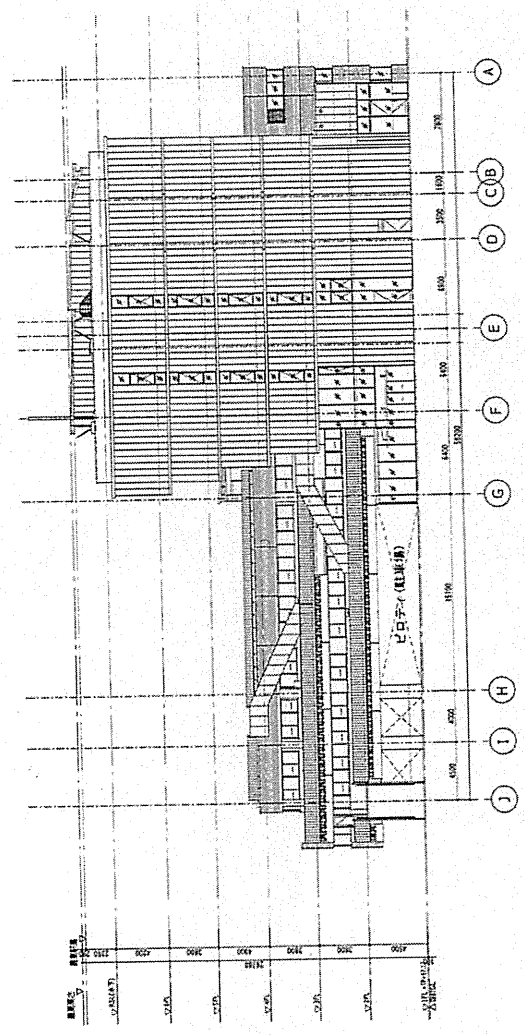
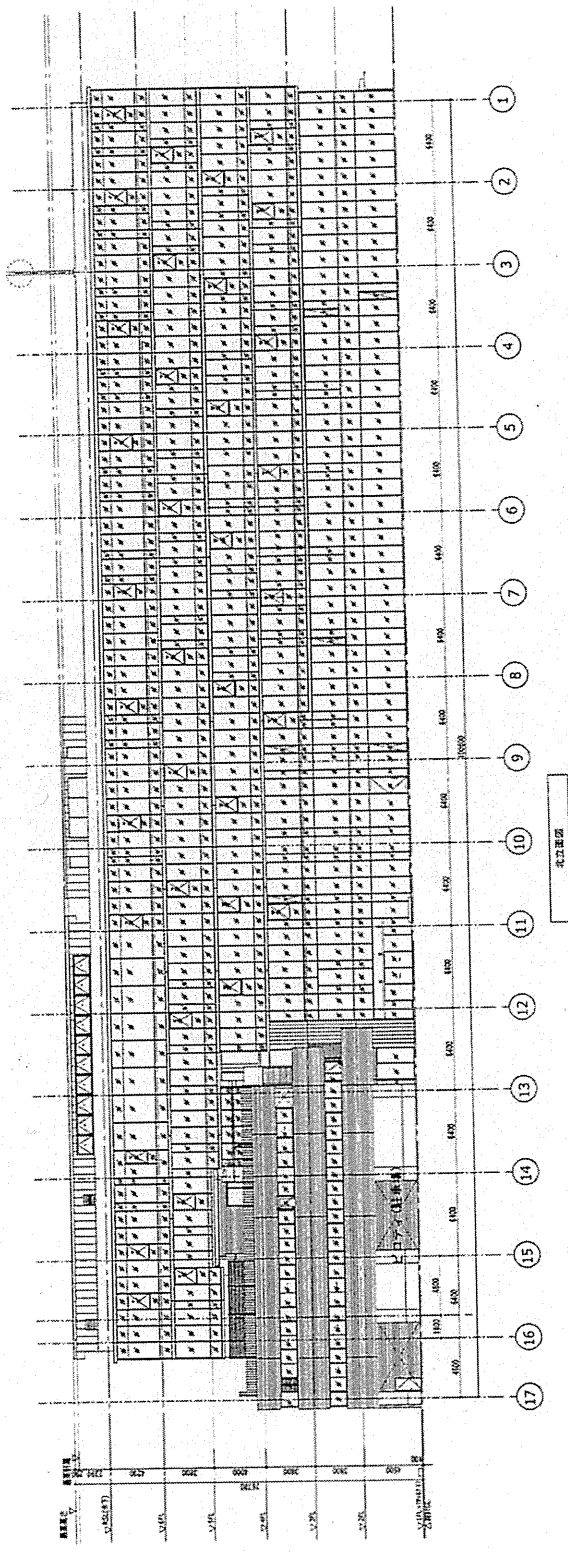
小金井市

小金井市新庁舎・(仮称)新福祉会館建設, 実施設計

4階平面図

S=1/400



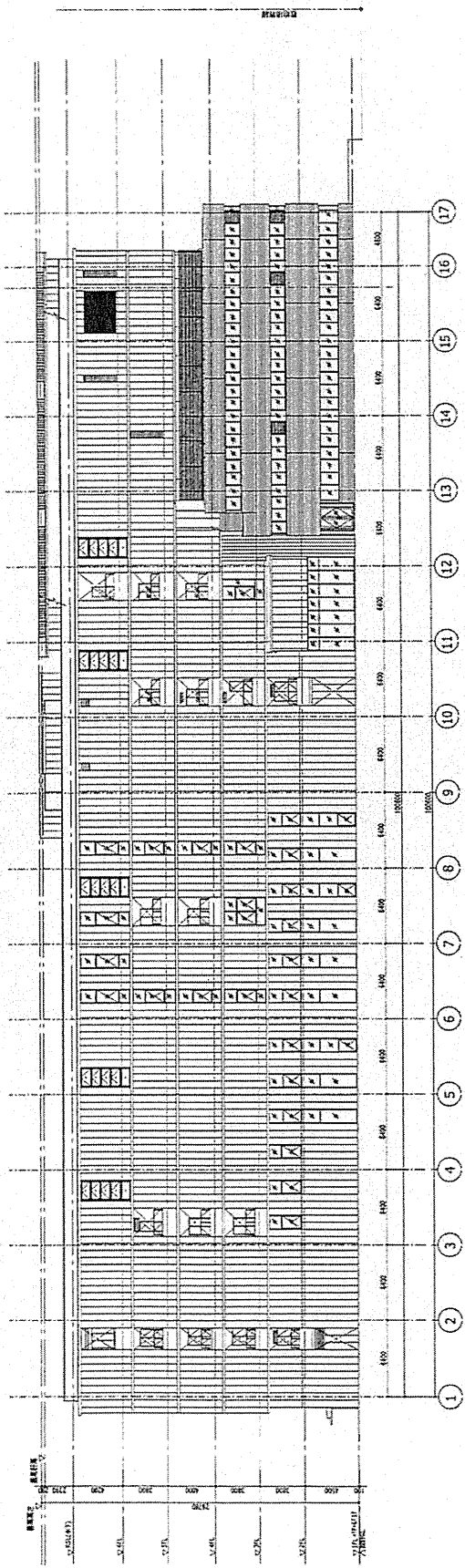


小金井市

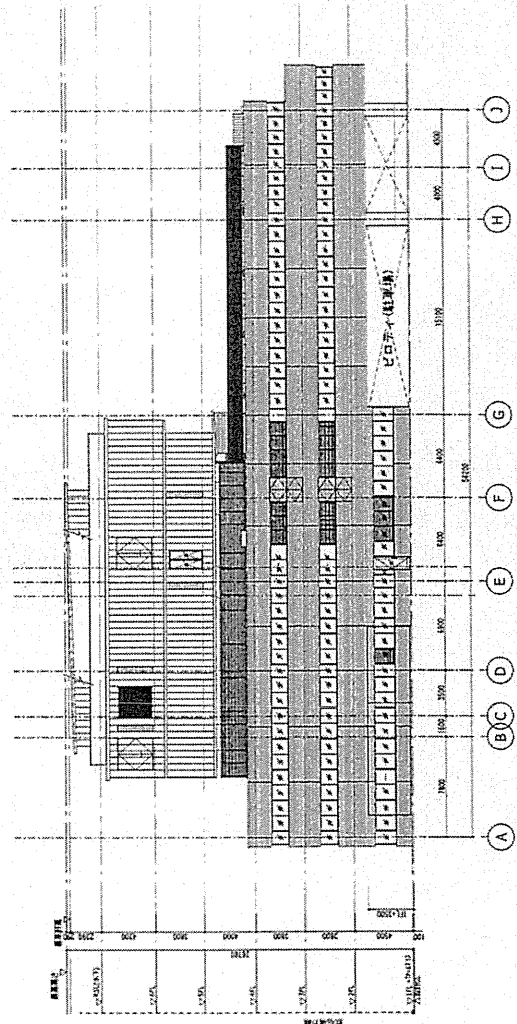
小金井市新庁舎・(仮称)新福祉会館建設 実施設計

立面図1

S=1/400

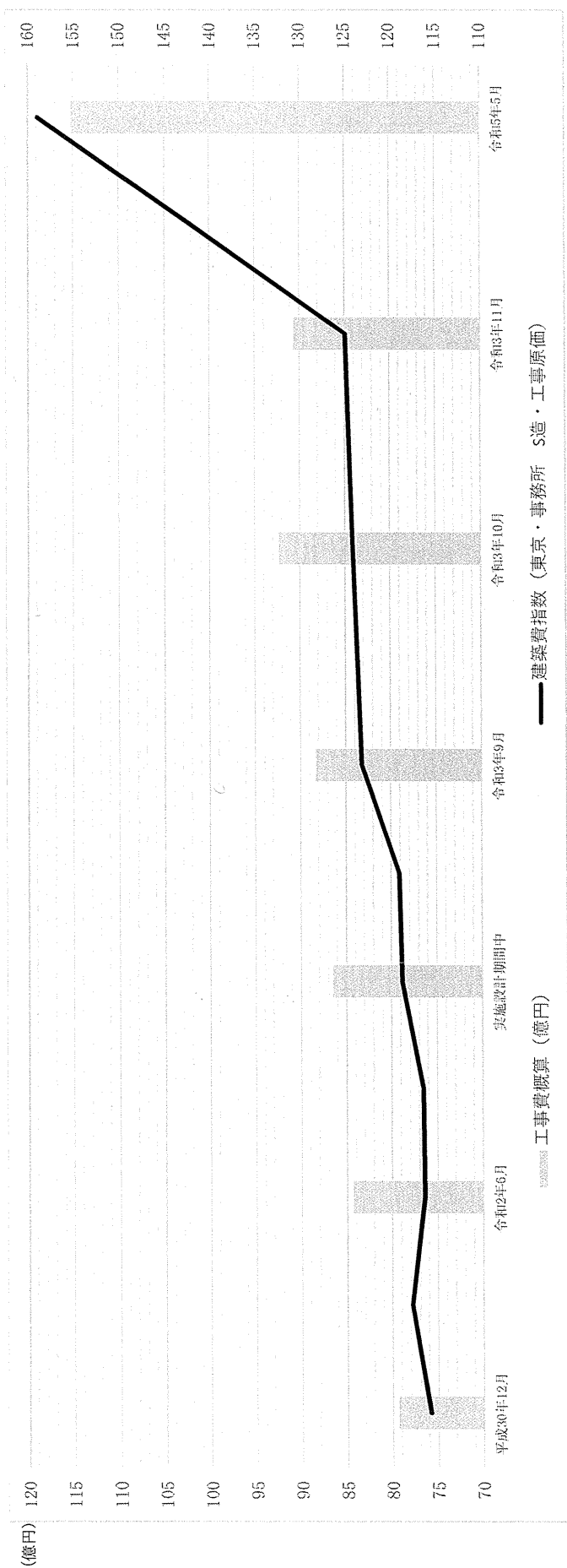


北立面図



東立面図

建設費の推移



時期	平成30年12月	令和2年6月	実施設計期間中	令和3年9月	令和3年10月	令和3年11月	令和5年5月
工事費概算 (億円)	79.5	84.4	86.6	88.4	92.4	90.7	115.3
増要因		・ 建築物価上昇、地盤調査結果及び市民要望等による増 (約4.8億円)	・ 浸水対策による増 (約1.2億円) ・ 追加項目による増 (約1.0億円)	・ 初回積算時の増 (※1) (約2.8億円)	・ 建築物価上昇等による増 (約4.0億円)		・ 建築物価上昇による増 (約24.6億円)
減要因				・ VE・CDの反映 (約1.0億円)		・ VE・CDの反映 (約1.7億円)	
備考	新庁舎等建設計画調査業務報告書のC3案	基本設計概算、実施設計開始時点	実施設計期間中	初回積算時	積算妥当性確認	最終積算時	令和3年11月の90.7億円に建設物価建築費指数(過去1年平均)の上昇率を反映して算出
建築費指数 (東京・事務所 S造・工事原価) ※	115.8	116.4	118.8	123.2	124.1	124.9	158.9

※ 「実施設計期間中」は実施設計中間時点の令和3年4月の実績値。「令和5年5月」は建設物価建築費指数(過去1年平均(令和4年2月～令和5年2月))の上昇率をもとに工事着工予定時点(令和7年1月)で算出したもの。
 ※1 工事費が、設計の詳細が決まっていな段階の概算から、設計の詳細が決まった段階の積算となり、精度が高まったことによるもの。

23区・26市における新庁舎建設事例

1 計画段階

自治体名	計画段階	策定時期	延床面積 (㎡)	建設工事費 (円)	建設工事費㎡単価 (円)	新庁舎関連基金から 新庁舎建設事業費へ の財源充当予定額 (円)
品川区	基本計画	令和5年1月	60,000	36,000,000,000以上	600,000以上	12,000,000,000
北区	基本計画	令和5年3月	48,500	31,500,000,000	650,000	25,000,000,000
多摩市	基本構想	令和5年2月	18,000	10,080,000,000	560,000	4,000,000,000
【参考】小金井市	実施設計		18,896	11,528,667,000	610,112	3,860,848,000

※令和4年度中に基本構想、基本計画を策定したものを記載

2 工事段階

自治体名	延床面積 (㎡)	予定価格 (円)	予定価格㎡単価 (円)	契約(変更)時期		契約額 (円)	契約額㎡単価 (円)	新庁舎関連基金から 新庁舎建設事業費へ の財源充当予定額 (円)	備考
				契約	変更				
世田谷区	73,144	42,152,224,000	576,291	当初契約	令和3年5月	36,410,000,000	497,785	21,000,000,000	
				第1回契約変更	令和3年12月	36,610,893,000	500,532		
				第2回契約変更	令和5年1月	39,285,411,000	537,097		
中野区	47,390	26,163,687,000	552,093	当初契約	令和2年3月	21,340,000,000	450,306	(基本計画に数値記載なし)	設計・施工一括
				第1回契約変更	令和3年12月	21,758,119,200	459,129		
				第2回契約変更	令和4年7月	22,111,395,200	466,584		
府中市	32,584	17,346,164,000	532,352	当初契約	令和2年8月	14,080,000,000	432,114	(基本計画に数値記載なし)	
国分寺市	21,784	9,908,000,000	454,829	当初契約	令和3年4月	8,916,777,000	409,327	5,000,000,000	設計・施工一括
				第1回契約変更	(令和5年3月)	9,760,387,000	448,053		

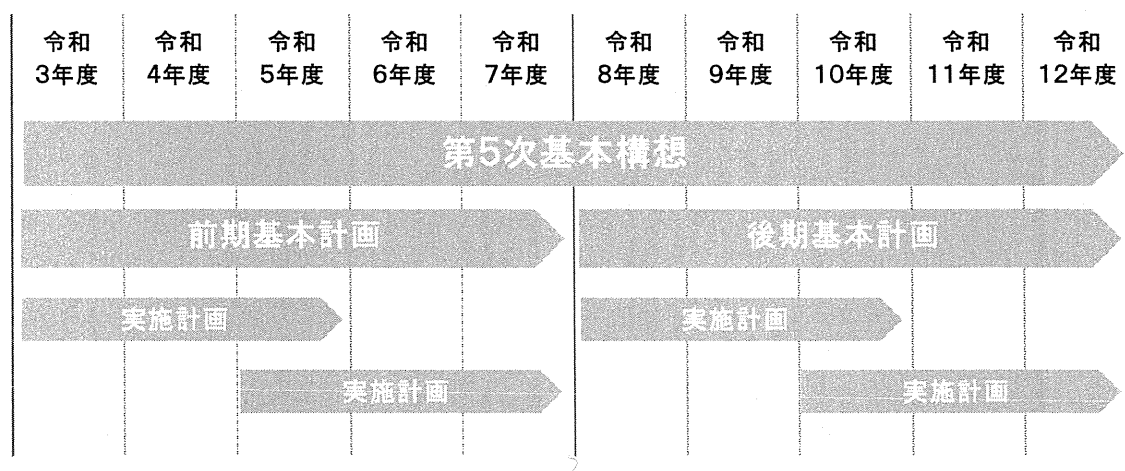
※令和5年5月現在、工事段階のものを記載

長期財政見通し（令和 3 年度～令和 1 2 年度）について

1 長期財政見通し（令和 3 年度～令和 1 2 年度）について

小金井市では市の最上位計画である「第 5 次小金井市基本構想（令和 3 年度～令和 1 2 年度）」の実現に向けて、「前期基本計画（令和 3 年度～令和 7 年度）」及びその財政的裏付けとなる「小金井市中期財政計画（令和 3 年度～令和 7 年度）」（以下「中期財政計画」という。）を策定してきました。

今回の長期財政見通し（令和 3 年度～令和 1 2 年度）は、今後策定する「後期基本計画（令和 8 年度～令和 1 2 年度）」の計画期間に及ぶものであり、裏付けとなる事業計画等が明確に定まっているものではありませんが、新庁舎・（仮称）新福祉社会館建設事業を検討し、進捗を図るためのものです。



2 長期財政見通しの大前提

長期財政見通しの試算は、現時点で制度の変更が予定されているもの以外は、原則として現行の制度が変わらないものとしてこれまでの決算数値等を参考にするなど、一定の仮定に基づいて推計したものであり、将来の財政計画、予算編成等を拘束するものではありません。

3 中期財政計画以降に見直した主な事業

令和 4 年 3 月に策定した中期財政計画から変更等を行った主な事業は、清掃関連施設整備事業、学校施設長寿命化改修等事業、新庁舎・（仮称）新福祉社会館建設事業です。

その他の検討・調整を要する事業は、10 ページに掲載の通りです。

4 新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業 財源計画(案) ※新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業の事業費は、現時点では未定であり、暫定の事業費です。

(1) 関連事業費及び財源計画

項目	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	合計
	単位：千円									
基本設計	65,534									65,534
実施設計		71,600	151,315		31,785					254,700
工事監理						18,171	70,360	44,797		133,328
コンストラクションマネジメント業務	46,440	43,571	14,960		4,199	16,821	39,290	53,459	21,854	240,594
建設工事 ※清掃関連施設解体費除く						1,571,213	6,083,906	3,873,548		11,528,667
備品								70,503	400,633	471,136
移転費用								21,616	93,599	115,215
第二庁舎原状回復									220,000	220,000
支出合計(A)	111,974	115,171	166,275	0	35,984	1,606,205	6,193,556	4,063,923	736,086	13,029,174
一般財源			18,243							18,243
非常用発電機設置補助金(都補助金)		549	1,280					64,633		66,462
市町村総交付金		3,480	5,739							9,219
子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金		1,411	2,013							3,424
庁舎建設基金繰入金	111,974	109,731	139,000		35,984	274,980	1,070,075	1,058,471	400,633	3,200,848
地域福祉基金繰入金						121,625	446,256	92,119		660,000
地方債						1,199,600	4,637,500	2,808,700		8,645,800
東京都区市町村振興基金						10,000	39,725	40,000		89,725
諸収入(返還金)									700,000	700,000
財源合計(B)	111,974	115,171	166,275	0	35,984	1,606,205	6,193,556	4,063,923	1,100,633	13,393,721
差額(C) = (B) - (A)	0	0	0	0	0	0	0	0	364,547	364,547

※庁舎建設等への活用が見込める総交付金及び各種補助金等について、引き続き、調査、研究を行い、財源の確保に努める。

建設費以外の関連事業費項目	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	合計
	単位：千円									
都防災行政無線移設費						1,356	775	111,117		113,248
市防災行政無線設置費						4,400		91,740		96,140
防災情報システム構築費								38,372		38,372
その他防災設備								24,395		24,395
ICT調達支援業務等	18,692	20,500	28,440			20,700	12,000			100,332
ICT新規システム導入費						8,820	1,562,290	429,213	177,948	2,178,271
清掃関連施設解体費							43,508			43,508
支出合計(D)	18,692	20,500	28,440	0	0	35,276	1,618,573	694,837	177,948	2,594,266
一般財源	18,692	20,500	28,440			35,276	1,618,573	654,837	177,948	2,554,266
都防災行政無線移設都負担金								40,000		40,000
財源合計(E)	18,692	20,500	28,440	0	0	35,276	1,618,573	694,837	177,948	2,594,266
差額(F) = (E) - (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※ICT新規システム導入費には、ネットワーク機器、LAN施設工事費を含む。

(2) 新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業 年度別起債元利償還額及び現債高

単位:千円

年 度	市債	当該年度 借入額	償還額			当該年度末 現債高見込
			元 金	利 子	計	
令和6年度(見込)	建設事業債	1,209,600	0	0	0	1,209,600
令和7年度(見込)	建設事業債	4,677,225	0	3,447	3,447	5,886,825
令和8年度(見込)	建設事業債	2,848,700	0	36,840	36,840	8,735,525
令和9年度(見込)	建設事業債	0	0	59,987	59,987	8,735,525
令和10年度(見込)	建設事業債	0	71,121	63,027	134,148	8,664,404
令和11年度(見込)	建設事業債	0	346,127	62,224	408,351	8,318,277
令和12年度(見込)	建設事業債	0	513,588	59,417	573,005	7,804,689
令和13年度(見込)	建設事業債	0	513,623	55,708	569,331	7,291,065
令和14年度(見込)	建設事業債	0	513,659	51,998	565,657	6,777,406
令和15年度(見込)	建設事業債	0	513,694	48,289	561,983	6,263,712
令和16年度(見込)	建設事業債	0	513,730	44,579	558,309	5,749,982
令和17年度(見込)	建設事業債	0	513,766	40,869	554,635	5,236,216
令和18年度(見込)	建設事業債	0	513,803	37,159	550,961	4,722,413
令和19年度(見込)	建設事業債	0	513,839	33,448	547,287	4,208,574
令和20年度(見込)	建設事業債	0	513,876	29,737	543,613	3,694,698
令和21年度(見込)	建設事業債	0	513,913	26,026	539,939	3,180,785
令和22年度(見込)	建設事業債	0	513,950	22,315	536,265	2,666,835
令和23年度(見込)	建設事業債	0	513,988	18,603	532,591	2,152,847
令和24年度(見込)	建設事業債	0	514,026	14,891	528,917	1,638,821
令和25年度(見込)	建設事業債	0	514,064	11,179	525,243	1,124,757
令和26年度(見込)	建設事業債	0	514,102	7,467	521,569	610,655
令和27年度(見込)	建設事業債	0	442,950	3,813	446,763	167,704
令和28年度(見込)	建設事業債	0	167,704	904	168,608	0
合計		8,735,525	8,735,525	731,927	9,467,452	

5 長期財政見通し

(1) 基本事項

ア 期間は令和3年度から令和12年度までの10年間とします。

イ 会計単位は一般会計とし、歳出は性質別に表します。(特別会計については、繰出金で計上します。)

ウ 令和4年3月に策定した中期財政計画を基本としつつ、令和3年度は決算、令和4年度は第15回補正、令和5年度は当初予算及び新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業等を加味した令和5年度見込み、令和6年度以降は一定の条件にて試算しています。

(2) 令和3年度～令和12年度 財政見通し (歳入・歳出)

項 目		年 度	令和3年度 (決算)	令和4年度 (第15回補正)	令和5年度 (予算)	令和5年度 (見込)
			総額(普通会計)	総額(一般会計)	総額(一般会計)	総額
歳 入	1 地 方 税	21,986	22,649	22,578	22,578	
	2 地 方 譲 与 税	172	178	175	175	
	3 利 子 割 交 付 金	32	32	32	32	
	4 配 当 割 交 付 金	226	169	169	169	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	275	94	94	94	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	147	108	228	228	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,708	2,613	2,516	2,516	
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	38	37	43	43	
	9 地 方 特 例 交 付 金	202	100	100	100	
	10 地 方 交 付 税	594	40	37	37	
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9	7	7	7	
	小 計	26,389	26,027	25,979	25,979	
	12 分 担 金 ・ 負 担 金	337	408	380	380	
	13 使 用 料 ・ 手 数 料	961	965	1,002	1,002	
	14 国 都 支 出 金	21,832	20,032	17,505	17,505	
	15 寄 附 財 産 収 入	213	97	33	33	
	16 繰 入 金	849	3,101	2,127	2,163	
	17 繰 越 金	1,853	1,855	500	1,500	
	18 諸 収 入	270	287	264	264	
	19 地 方 債	879	1,026	855	855	
歳 入 合 計 (A)	53,583	53,798	48,645	49,681		
歳 出	1 人 件 費	6,432	6,850	6,670	6,670	
	2 扶 助 費	16,872	16,492	15,518	15,518	
	3 公 債 費	2,282	2,216	2,137	2,137	
	小 計	25,586	25,558	24,325	24,325	
	4 物 件 費	8,946	10,319	9,828	9,882	
	5 維 持 補 修 費	240	260	248	248	
	6 補 助 費 等	6,417	8,485	6,154	6,154	
	7 積 立 金	3,627	1,818	212	1,162	
	8 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	0	1	1	1	
	9 繰 出 金	3,477	3,883	4,195	4,195	
	10 投 資 的 経 費	3,426	3,363	3,574	3,606	
	11 予 備 費	0	111	108	108	
歳 出 合 計 (B)	51,719	53,798	48,645	49,681		
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B)		1,864	0	0	0	

※ 新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業の事業費は、現時点では未定であり、暫定の事業費です。

単位：百万円

令和6年度 (見込)	令和7年度 (見込)	令和8年度 (見込)	令和9年度 (見込)	令和10年度 (見込)	令和11年度 (見込)	令和12年度 (見込)
総額	総額	総額	総額	総額	総額	総額
22,465	22,539	22,616	22,506	22,587	22,671	22,560
178	178	178	178	178	178	178
32	32	32	32	32	32	32
169	169	169	169	169	169	169
94	94	94	94	94	94	94
328	328	328	328	328	328	328
2,947	2,947	2,947	2,947	2,947	2,947	2,947
50	50	50	50	50	50	50
100	100	100	100	100	100	100
33	33	33	33	33	33	33
9	9	9	9	9	9	9
26,405	26,479	26,556	26,446	26,527	26,611	26,500
380	380	380	380	380	380	380
1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002	1,002
18,158	17,522	17,885	17,540	18,182	17,658	17,897
33	233	433	33	33	33	33
1,418	3,496	2,533	731	1,208	915	1,738
1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
264	264	264	964	264	264	264
5,861	6,866	5,634	1,453	3,276	2,168	1,720
55,021	57,742	56,187	50,049	52,372	50,531	51,034
6,650	6,461	6,902	6,535	7,043	6,518	7,012
15,984	16,463	16,785	17,115	17,456	17,806	18,167
2,018	1,949	1,906	1,787	2,006	2,145	2,329
24,652	24,873	25,593	25,437	26,505	26,469	27,508
10,094	11,548	10,777	10,773	9,878	9,949	9,886
248	248	248	248	248	248	248
6,192	6,197	6,191	6,184	6,170	6,157	6,159
1,180	1,380	1,580	1,399	1,180	1,180	1,180
1	1	1	1	1	1	1
3,883	3,883	3,883	3,883	3,883	3,883	3,883
8,771	9,612	7,914	2,124	4,507	2,644	2,169
0	0	0	0	0	0	0
55,021	57,742	56,187	50,049	52,372	50,531	51,034
0	0	0	0	0	0	0

(3) 基金現在高見込み

単位：百万円

No.	基金名	令和3年度	令和4年度 (第15回補正)			令和5年度 (予算)			令和5年度 (見込)			令和6年度 (見込)			令和7年度 (見込)		
		現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高
1	財政調整基金	7,164	930	2,270	5,824		1,450	4,374	750	1,450	5,124	750	367	5,507	750	1,250	5,007
2	職員退職手当基金	9	1		10			10			10			10			10
3	庁舎建設基金	2,640	200		2,840			2,840		36	2,804		275	2,529		1,070	1,459
4	公共施設マネジメント基金		300		300		42	259	100	42	358	100		458	300	200	558
5	地域福祉基金	958		1	957		1	956		1	956		122	834		446	388
6	新型コロナウイルス感染症対策基金	369	131	409	91		76	14	100	76	115	100	100	115	100	100	115
7	環境基金	1,188	221	357	1,052	200	505	747	200	505	747	200	519	428	200	400	228
8	都市再開発整備基金	3			3			3			3			3			3
9	みどりと公園基金	110	1	5	106			106			106		5	101			101
10	市営住宅整備基金	61	3	25	39	3	21	21	3	21	21			21			21
11	教育施設整備基金	152	31	30	153	9	30	132	9	30	132	30	30	132	30	30	132
	合計	12,654	1,818	3,097	11,375	212	2,125	9,462	1,162	2,161	10,376	1,180	1,418	10,138	1,380	3,496	8,022

単位：百万円

No.	基金名	令和8年度 (見込)			令和9年度 (見込)			令和10年度 (見込)			令和11年度 (見込)			令和12年度 (見込)		
		積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高	積立	取崩	現在高
1	財政調整基金	750	953	4,804	969		5,773	750	778	5,745	750	585	5,910	750	1,408	5,252
2	職員退職手当基金			10			10			10			10			10
3	庁舎建設基金		1,058	401		401	0			0			0			0
4	公共施設マネジメント基金	500	100	958	100		1,058	100	100	1,058	100		1,158	100		1,258
5	地域福祉基金		92	296			296			296			296			296
6	新型コロナウイルス感染症対策基金	100	100	115	100	100	115	100	100	115	100	100	115	100	100	115
7	環境基金	200	200	228	200	200	228	200	200	228	200	200	228	200	200	228
8	都市再開発整備基金			3			3			3			3			3
9	みどりと公園基金			101			101			101			101			101
10	市営住宅整備基金			21			21			21			21			21
11	教育施設整備基金	30	30	132	30	30	132	30	30	132	30	30	132	30	30	132
	合計	1,580	2,533	7,069	1,399	731	7,737	1,180	1,208	7,709	1,180	915	7,974	1,180	1,738	7,416

※ 原則として表示数値以下を四捨五入して掲載している。したがって、数値の合計及び現在高は必ずしも一致しない。

※ 新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業の事業費は、現時点では未定であり、暫定の事業費です。

(4) 年度別起債元利償還額及び現債高

単位:千円

年度	市債	当該年度 借入額	償還額			当該年度末 現債高見込
			元 金	利 子	計	
令和3年度 (決算)	建設事業債	878,800	1,315,324	92,371	1,407,695	13,105,461
	特例債	0	860,092	14,152	874,243	4,880,558
	計	878,800	2,175,416	106,522	2,281,938	17,986,019
令和4年度 (第15回補正)	建設事業債	1,026,300	1,308,789	83,886	1,392,675	12,822,971
	特例債	0	813,819	8,384	822,202	4,066,740
	計	1,026,300	2,122,608	92,270	2,214,877	16,889,711
令和5年度 (予算・見込)	建設事業債	855,100	1,314,320	80,856	1,395,176	12,363,751
	特例債	0	734,664	6,208	740,872	3,332,076
	計	855,100	2,048,984	87,064	2,136,048	15,695,827
令和6年度 (見込)	建設事業債	5,860,110	1,287,032	77,418	1,364,450	16,936,829
	特例債	0	648,680	5,172	653,852	2,683,396
	計	5,860,110	1,935,712	82,590	2,018,302	19,620,225
令和7年度 (見込)	建設事業債	6,865,776	1,276,643	99,382	1,376,026	22,525,962
	特例債	0	568,445	4,434	572,879	2,114,951
	計	6,865,776	1,845,088	103,817	1,948,905	24,640,913
令和8年度 (見込)	建設事業債	5,633,540	1,269,314	141,520	1,410,834	26,890,188
	特例債	0	491,325	3,835	495,161	1,623,626
	計	5,633,540	1,760,639	145,355	1,905,994	28,513,814
令和9年度 (見込)	建設事業債	1,452,563	1,194,726	173,932	1,368,658	27,148,025
	特例債	0	414,488	3,294	417,782	1,209,137
	計	1,452,563	1,609,214	177,226	1,786,440	28,357,163
令和10年度 (見込)	建設事業債	3,276,041	1,455,821	179,432	1,635,254	28,968,245
	特例債	0	368,088	2,757	370,845	841,049
	計	3,276,041	1,823,909	182,190	2,006,099	29,809,294
令和11年度 (見込)	建設事業債	2,167,354	1,639,896	189,615	1,829,511	29,495,703
	特例債	0	313,088	2,223	315,311	527,962
	計	2,167,354	1,952,983	191,838	2,144,822	30,023,665
令和12年度 (見込)	建設事業債	1,719,595	1,899,692	193,467	2,093,159	29,315,606
	特例債	0	233,956	1,692	235,648	294,006
	計	1,719,595	2,133,648	195,159	2,328,807	29,609,612

6 推計条件について

令和4年3月に策定した中期財政計画に掲載した令和3年度～令和7年度 財政計画表（歳入・歳出）に準じ、次の条件のもとで推計しています。

また、令和5年度については当初予算と新庁舎・（仮称）新福祉社会館建設事業を加味した見込みを掲載しています。

(1) 歳入

ア 地方税

現時点で把握している税制等を勘案の上、推計します。地方税については、令和5年度当初予算額に基づき、令和6年度以降は固定資産税及び都市計画税の評価替えを見込みます。

イ 地方譲与税等

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金については、令和5年度当初予算と同額推移を見込みます。

法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金については、令和5年度都通知額と同額推移を見込みます。

地方特例交付金については、令和6年度以降の制度変更が未定のため、令和5年度当初予算と同額推移を見込みます。

ウ 地方交付税

令和3年度は交付団体となりましたが、令和4年度は不交付団体に戻り、令和5年度も不交付の見込みであることから、令和6年度以降も交付を見込みません。

特別交付税については、令和6年度以降、令和5年度当初予算と同額程度の推移を見込みます。

エ 分担金・負担金

市町村が一部の特定の者に対して特に利益のある事務事業を行う場合に必要経費に充てるため、利益を受ける者から徴収するものを分担金・負担金と言います。令和6年度以降は、令和5年度当初予算と同額推移を見込みます。

オ 使用料・手数料

令和6年度以降は、令和5年度当初予算と同額推移を見込みます。

カ 国都支出金

国及び都からの補助金等については、毎年度歳入される分、各年度予定される普通建設事業に係る分等（特殊要因）に分けて見込みます。

キ 寄附財産収入

寄附金又は財産の売払収入が該当します。令和6年度以降は、令和5年度当初予算と同額推移を見込みます。ただし、令和7年度及び令和8年度は東小金

井駅北口まちづくり事業用地の売却益として、それぞれ2億円と4億円を見込みます。

ク 繰入金

主に基金から一般会計へ資金を受け入れる時の収入です。財源不足が見込まれる時期については、財政調整基金等からの繰入れを見込みます。

ケ 繰越金

令和6年度以降は15億円を見込みます。

コ 諸収入

令和6年度以降は、令和5年度当初予算と同額推移を見込みます。ただし、令和9年度は第二庁舎保証金返還金7億円を見込みます。

サ 地方債

建設事業債については、事業に対して適切に見込みます。臨時財政対策債については見込んでいません。

(2) 歳出

ア 人件費

定年が、令和5年度から2年に1歳ずつ65歳まで引き上げられることを加味して見込みます。

イ 扶助費

国の政策及び社会情勢による影響が大きい経費です。制度の見直しなど不確定要素がありますが、右肩上がりの伸びを見込みます。

ウ 公債費

令和5年度当初予算ベースでの償還額に、各年度の起債発行に伴う償還予定額を加えて見込みます。

エ 物件費

令和6年度以降、経常的経費については、令和5年度当初予算と同額推移で見込み、その他計画推進に係る経費を個別に見込みます。

オ 維持補修費

建築年度の経過により、修繕等必要となる部分が推測されますが、令和6年度以降は、令和5年度当初予算と同額推移を見込み、施設の状況を確認し、計画的・効率的な修繕に努めます。

カ 補助費等

令和6年度以降は、令和5年度当初予算と同額推移を見込みます。ただし、下水道事業会計繰出金及び浅川清流環境組合負担金は個別に見込みます。

キ 積立金

基金積立金については、財政規律の観点を踏まえ、財政調整基金のほか、公

共施設マネジメント基金、新型コロナウイルス感染症対策基金、環境基金、教育施設整備基金への積立てを見込みます。

ク 投資及び出資金貸付金

令和6年度以降は、令和5年度当初予算と同額推移を見込みます。

ケ 繰出金

国民健康保険特別会計繰出金等について、各年度の繰出を見込みます。

コ 投資的経費

中期財政計画を基本とし、小金井市公共施設等総合管理計画に基づき、実施が見込まれる事業の経費を計上します。

○ 事業の実施時期等について検討・調整を要する事業

新庁舎・(仮称)新福社会館建設に伴う跡地等活用事業、東小金井市政センター整備事業、耐震性貯水槽設置事業、一小・南小地区児童館整備事業、武蔵小金井駅北口まちづくり事業、ホームドア等整備促進事業

庁舎等複合施設建設事業の経緯

1 事業中断から現在までの経過

庁舎等複合施設建設については、令和2年3月に基本設計を取りまとめ、令和2年6月から実施設計に着手し、基本設計に対するパブリックコメントの御意見、市議会の御意見等も踏まえ検討を進めてきました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響や、市議会において「新型コロナウイルス感染症が社会経済状況や市財政に与える影響に鑑み、新庁舎等建設の見直しを求める決議」等、複数の決議が可決された状況等を踏まえ、令和3年12月17日開催の基本構想審査特別委員会において「庁舎等複合施設の建築確認申請は行わず、建設工事に係る予算は令和4年第1回定例会に上程しない」こととしました。

その後、前市長の下では庁舎等複合施設建設事業の今後の進め方について具体的な方針を示すことができず、前市長は令和4年3月16日開催の基本構想審査特別委員会において「設計や建設の時期を大胆に見直すことも含め、市長と市議会で協議する場を設置したい、また適切な時期に財政見通しを示したい」との内容の発言を行いました。

これを踏まえ、令和4年4月に、市長と市議会との意見交換の場として庁舎等建設に関する協議会を設置し、現在の実実施設計及び建設時期を見直すことなども含め協議を行いました。しかしながら、前市長の辞職により、設置目的である「市長が着工可能な成案を得られるよう、市長と市議会との意見交換を通じて本事業の進捗をはかるため論点を整理すること」の達成には至らず、10回の協議を経て得られた意見は今後の参考とすることとし、令和4年10月28日をもって庁舎等建設に関する協議会は終了しました。

その後、本市では令和4年11月に就任した白井市長の下、庁舎等複合施設建設再開に向けての検討を行い、令和4年12月21日開催の庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会において「財政的な課題もクリアの上、市議会の皆様の御理解も得ながら、現設計を進めることを基本に、可能な限り早期建設を目指したい」との内容の市長発言を行いました。

2 これまでの決議等への対応状況（平成27年12月～令和4年10月）

(1) 決議への対応

これまで市議会で可決された庁舎等複合施設建設に対する決議及びその対応状況等については、別紙5-1「庁舎等複合施設建設に対する決議への対応状況等」のとおりです。市議会での決議を踏まえ、本市ではこれまで、清掃関連施設の暫定移設を行わない施設配置、発注方式の見直し、財政計画の提出、広場面積の拡大、浸水対策に係る外構レベル等の見直し、実施設計の中断などの対応を行ってきました。

(2) 基本設計に対するパブリックコメント等における主な意見への対応

基本設計に対するパブリックコメント及び市議会では、多くの市民が利用する（仮称）新福祉社会館を免震ではなく耐震とすることに対する疑問や、新庁舎を免震、（仮称）新福祉社会館を耐震とする連結制震という免震システムについて、安全性を危惧する御意見がありました。国等の施設分類上、（仮称）新福祉社会館に関連する用途に使用する施設の耐震に関する目標水準は、国土交通省監修の基準上の分類における構造体のⅡ類、重要度係数（数値が高いほど耐震性能が向上）1.25に位置付けられます。（仮称）新福祉社会館で採用している耐震システムは、本庁舎と同等の構造体Ⅰ類、重要度係数1.5とし、市内における他の公共施設よりも耐震性能の向上を図った上で、（仮称）新福祉社会館の早期竣工を求める声にお応えするために、免震構造より竣工時期が早く、またコストも低いと見込まれる耐震構造を採用しています。現在の実実施設計は、建築基準法に基づく構造方法に係る国土交通大臣認定を受けており、安全性に問題がないことを確認しています。

免震と耐震の接合部分に使用されるエキスパンションジョイントは安全性の高いものではありませんが、万全を期するために、設置に際しては注意喚起の表示などの安全対策を講じることを予定しています。

【参考】施設の分類

分類	目標水準	対象とする施設	用途例
I	大地震動後、構造の補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。	(1)災害応急対策活動に必要な施設のうち特に重要な施設 (2)多量の危険物を貯蔵又は使用する施設、その他これに類する施設	・本庁舎、地域防災センター、防災通信施設
Ⅱ	大地震動後、構造の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて機能確保が図られている。	(1)災害応急対策活動に必要な施設 (2)地域防災計画において避難所等として位置付けられた施設 (3)危険物を貯蔵又は使用する施設 (4)多数の者が利用する施設。ただし、分類Ⅰに該当する施設は除く。	・一般庁舎 ・病院、保健所、福祉施設 ・集会所、会館等

※「構造設計指針・同解説」（東京都財務局）より抜粋して作成

基本設計に対するパブリックコメントでは、広場についても面積拡大等を求める御意見をいただきました。基本設計では、庁舎1階付近の広場兼臨時駐車場から（仮称）新福祉会館の外階段を利用して屋上庭園までアクセスできる立体的な広場を計画していましたが、御意見を踏まえ、現在の実施設計では、基本設計で計画した広場に加え、地上駐車場の縮小により敷地北西に芝生の広場を配置しており、広場面積を基本設計時の約4倍となる約900㎡に拡大しています。

(3) 浸水対策への対応

近年、局所的集中豪雨が増えていることから、国は、「浸水被害への対応を図るため、想定し得る最大規模の降雨に基づく浸水想定を行うこと」と定め、東京都においては、東海豪雨相当の毎時114mmから、想定し得る最大降雨である毎時153mm（年超過確率は1/1000以下）に見直すとともに、都内の浸水予想区域図を順次更新の上、作成・公表しています。本市では、令和元年6月に作成・公表された「野川、仙川、入間川、谷沢川及び丸子川流域等浸水予想区域図」、令和元年5月に作成・公表された「石神井川及び白子川流水浸水予想区域図」、令和2年3月に作成・公表された「北多摩一号処理区、北多摩二号処理区流域浸水予想区域図」に基づき、令和2年8月に「小金井市防災マップ」を作成しました。

これらの改定内容等を踏まえ、浸水対策については、建物1階の床レベルを浸水しないレベルまで嵩上げした上で、外構は災害時の機能確保に必要な盛土をする方法を採用しました。この方法は、建物1階への浸水を防ぐことで想定し得る最大規模の降雨があった場合においても、災害時の事業継続が確保でき、建設におけるコスト及びスケジュールへの影響が少なく見込まれます。

庁舎等複合施設に対する決議への対応状況等

日付	決議	件名	決議対応番号	決議の主旨及び対応等
平成28年 3月29日	平成28年 議員案第21号	市役所庁舎と福祉会館の完成目標時期等を明らかにすることを求める決議	—	立地・建設方法、完成目標時期、スケジュール、財源に関する市長の方針を明らかにすること。
平成28年 6月24日	平成28年 議員案第43号	西岡市長に対し、全員協議会での議長の発言を重く受け止めることを求める決議	—	財政計画、スケジュール、(施設配置の)新旧提案の比較資料等について、真摯に応えること。
平成28年 8月31日	—	—	平成28年 議員案第21号	市議会全員協議会において「6施設複合化の実現に向けた調査、検討 報告書」を提出
平成28年 10月4日	平成28年 議員案第65号	新福祉会館と新庁舎の早期建設を求める決議	—	新福祉会館と新庁舎の早期建設を求める。
平成28年 12月20日	—	—	平成28年 議員案第21号 議員案第43号 議員案第65号	市長報告「新庁舎及び新福祉会館の建設に向けた方針について」において、スケジュール(案)、財源計画(案)等について報告
平成29年 2月7日	—	—	平成28年 議員案第43号 議員案第65号	市長報告「新庁舎及び新福祉会館の建設に向けて」において、「(仮称)新福祉会館の建設に向けて」、「新庁舎建設について」及び「小金井市長期財政見通し(平成28年度～平成37年度)」等について報告
平成29年度	—	—	平成28年 議員案第43号 議員案第65号	新庁舎等建設計画調査委託において、複数の施設配置案、建設費等の試算、事業手法及び事業工程等の検討を行うとともに、市民ワークショップ及び市民説明会を開催し、最も優位性がある施設配置案を整理した。
平成29年度	—	—	平成28年 議員案第65号	(仮称)新福祉会館建設基本計画 (仮称)新福祉会館建設基本計画を策定

平成30年 7月3日	平成30年 議員案第33号	議案第44号平成30年度小金井市一般会計補正予算(第1回)に対する附帯決議	-	①契約等発注方式の再検討 ②複合施設に係る基本方針の説明及び合意形成 ③清掃関連施設の暫定移設に関連した調整 ④財政計画の精査 ⑤市民に対する説明責任 ⑥基本設計事業者選考委員会の委員構成 ⑦庁内体制の強化
平成30年 7月25日	-	-	平成30年 議員案第33号 ①	第74回新庁舎建設庁内検討委員会において、発注方式をD B方式から従来方式に見直し
平成30年 10月～12月	-	-	平成30年 議員案第33号 ③、④	新庁舎等建設計画調査(追加調査)において、以下の内容に ついて検討等を行った。 ③清掃関連施設の暫定移設を行わない施設配置の検討 ④新庁舎等建設計画調査委託において、発注方式の見直しを 踏まえた概算費用を算出
平成30年 11月	-	-	平成30年 議員案第33号 ②、⑤	②平成30年11月5日の市議会全員協議会において新庁 舎・(仮称)福祉会館複合化整備方針(案)に対して意見 を伺い、新庁舎・(仮称)新福祉会館複合化整備方針を策 定 ⑤市内5か所で新庁舎建設のこれまでの経過報告及び新庁 舎・(仮称)新福祉会館複合化整備方針(案)に係る市民 説明会を開催
平成30年 12月6日	-	-	平成30年 議員案第33号 ②	市長報告「新庁舎・(仮称)新福祉会館建設基本設計に向け て」において、設計条件を設定し、基本設計者選定を行うこ とを報告
平成30年 12月17日	-	-	平成30年 議員案第33号 ⑥	小金井市新庁舎・(仮称)新福祉会館建設基本設計委託事業 者選考等委員会設置要綱(平成30年要綱第115号)を制 定。委員構成を学識経験者6人及び行政職1人とした。

平成31年 3月27日	平成31年 議員案第18号	西岡市長に対し、公約不履行に関して市民 と市議会へ真摯な説明と対応を求める決 議	—	—	6施設複合化と新庁舎建設に係る公約と実態の乖離等につ いての市民説明及び市議会への真摯な姿勢で臨むことを求 める。
平成31年 4月～	—	—	—	平成30年 議員案第33号 ⑦	庁舎建設等担当部長を配置し、設計者等との会議の場には、 建築営繕課職員が同席した。
令和2年 3月24日	令和2年 議員案第17号	新庁舎及び(仮称)新福祉会館建設の実施 設計に関する決議	—	—	パブリックコメント及び各会派からの申入れに真摯に対応 すること、明確な財政見直しをもって進める等、実施設計に 入れるよう諸般の調整を求める。
令和2年 5月14日	—	—	—	令和2年 議員案第17号	市議会全員協議会及び庁舎及び新福祉会館建設等調査特別 委員会において、「耐震システムは適切であること」と及び「敷 地北西の広場面積を広くできよう、引き続き、検討を進め ていくこと」を発言
令和2年 6月23日	令和2年議員案 第42号	新型コロナウイルス感染症を踏まえ、新庁 舎及び(仮称)新福祉会館建設に関して、 慎重な検討を求める決議	—	—	①新庁舎・(仮称)新福祉会館建設を丁寧に進めること。 ②新型コロナウイルス感染症対策及び市民等への支援を最 優先すること。 ③事業費、財政計画を示すこと。 ④抜本的なコストダウンが必要と判断される場合は、設計の 基礎的与条件の見直しを含め、あらゆる可能性を検討する こと。 ⑤感染症の発生にも対応する要素を加味して、設計の見直し の必要性を検討すること。
令和2年 4月～	—	—	—	令和2年 議員案第42号 ①、②	新型コロナウイルス感染症 小金井市緊急対応方針に基づ き対応
令和2年 6月～実施設計 完了	—	—	—	令和2年 議員案第42号 ④	耐震システムの見直し等の基礎的与条件の大きな見直しは 行わず、実施設計の中で継続的にVE・CDの検討を行った。

令和2年 8月3日	—	—	令和2年 議員案第42号 ⑤	令和2年 議員案第42号 ⑤	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎及び福祉会館建設等調査特別委員会において、「新庁舎・(仮称)新福祉会館建設における換気計画」を提出 ・ 実施設計では、機械換気により必要換気量を満たすとともに、各フロアに換気窓を設置した。
令和2年 10月2日	—	—	令和2年 議員案第42号 ③	令和2年 議員案第42号 ③	市議会全員協議会において「財政計画(令和3年度～令和7年度)」を提出
令和2年 12月21日	令和2年 議員案第77号	早急に見直した財政計画を示し、新庁舎及び(仮称)新福祉会館建設の財政的裏付けを明らかにすることを求める決議	—	—	令和3年第1回定例会において、財政計画及び新庁舎等建設の財政的な裏付けを明らかにすることを求める。
令和3年 2月19日	—	—	令和2年 議員案第77号	令和2年 議員案第77号	予算特別委員会に「財政計画(令和3年度～令和7年度)」を提出
令和3年 3月8日	令和3年 議員案第12号	新庁舎等建設予定地の浸水問題への一連の対応について西岡市長の責任を厳しく問う決議	—	—	新庁舎等建設予定地の浸水問題について、必要な措置を講じること。
令和3年 3月8日	令和3年 議員案第15号	新庁舎及び(仮称)新福祉会館建設についての財政的裏付けを早急に明らかにし、コストダウンの検討を求める決議	—	—	財政的裏付けを明らかにするとともに、コストダウンの方策を検討すること。
令和3年 4月～実施設計 完了	—	—	令和3年 議員案第12号	令和3年 議員案第12号	実施設計の契約変更を行い、浸水予想区域図の変更に伴う地震波の再作成、構造の再計算、外構レベル等の見直し等を行った。
令和3年 6月25日	令和3年 議員案第33号	新型コロナウイルス感染症の下、市民生活に影響を与えない新庁舎等建設を求める決議	—	—	施工者選考委員会の設置、市議会の決議に対する真摯な対応及び市議会との対話を求める。
令和3年 7月26日	—	—	令和3年 議員案第33号	令和3年 議員案第33号	決議に賛成した市議会議員との意見交換会を実施

令和3年 9月15日	—	—	—	令和3年 議員案第12号	庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会に「浸水対策に係る経過概要」を提出し、一連の経過を報告した。
令和3年 10月6日	—	—	—	令和3年 議員案第15号	市議会全員協議会に「小金井市中期財政計画(案)」を提出
令和3年 10月7日	令和3年 議員案第51号	新型コロナウイルス感染症が社会経済状況や市政に与える影響に鑑み、新庁舎等建設の見直しを求める決議	—	—	社会経済状況の激変、市民意識の変化、市政への影響を十分に考慮し、新庁舎等建設の見直しを求める。
令和3年 11月16日	—	—	—	令和3年 議員案第15号	市議会全員協議会において、実施設計の積算結果を反映した「小金井市中期財政計画(案)」を提出
令和3年 12月15日	—	—	—	令和3年 議員案第15号	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会に「庁舎等複合施設建設に係る主な増額項目、減額項目について」を提出 令和4年1月13日に「庁舎等複合施設建設に係る主な増額項目、減額項目の内容について」を提出
令和3年 12月17日	—	—	—	令和3年 議員案第33号 議員案第51号	基本構想審査特別委員会において、「庁舎等複合施設の建築確認申請は行わず、建設工事に係る予算は令和4年第1回定例会に上程しないこと」を発言
令和3年 12月22日	令和3年 議員案第61号	新庁舎及び(仮称)新福祉会館建設に関して、西岡市長に誠実に誠実な対応を求める決議	—	—	新庁舎及び(仮称)新福祉会館建設に関して、西岡市長に誠実に誠実な対応を求める決議
令和4年 1月28日	—	—	—	令和3年 議員案第51号 議員案第61号	基本構想審査特別委員会において、「庁舎等複合施設建設事業の今後の予定につきましては、市議会でも可決された決議や多様な御意見の趣旨を尊重し、検討すること」を発言
令和3年12月 ～令和4年3月	前市長の下では庁舎等複合施設建設事業の今後の進め方について具体的な方針を示すことができません。				
令和4年 3月16日	基本構想特別委員会において前市長が「設計や建設の時期を大胆に見直すことも含め、市長と市議会とで協議する場を設置したい、また適切な時期に財政見直しを示したい」との内容を発言				

令和4年 4月～10月	市長と市議会との意見交換の場として庁舎等建設に関する協議会を設置し、現在の実施設計及び建設時期を見直すことなども含め協議を行ったが、前市長の辞職により、設置目的である「市長が着工可能な成案を得られるよう、市長と市議会との意見交換を通じて本事業の進捗をはかるため論点を整理すること」の達成には至らず、庁舎等建設に関する協議会は終了
令和4年 11月～12月	白井市長の下、庁舎等複合施設建設再開に向けての検討を行う。
令和4年 12月21日	庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会において白井市長が「財政的な課題もクリアの上、市議会の皆様の御理解も得ながら、現設計を進めることを基本に、可能な限り早期建設を目指したい」との内容を発言